

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
2001	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24105	先端的低炭素化技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	大きく予算の増額が認められたことは、科学技術推進、特に、植物科学の推進による先端的炭素化技術開発に期待するものとしては、喜ばしいことであり、是非、推進して頂きたいとおもいます。一方、経済産業省などでも、特に特定領域に関する研究が推進されており、そうした重複は十分に検討し、避けられるべきと思います。	植物科学研究が非特定領域に設定され、その技術開発が進められることは、バランスの取れた先端的低炭素化技術開発を考えるうえで、望ましいことである。一方で、研究領域の重複があると思われる施策が他の省庁の施策にあることから、精査が必要と考える。
2002	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	推進すべきではない	日本の科学行政は宇宙開発をどう進めるのか、明確な方針を示すべきである。本施策は施策番号24167、施策名、固体ロケットの推進と矛盾するものである。小型の衛星を打ち上げるロケットなのか、巨大なロケットなのか、はっきりさせるべきである。二兎を追うほどの予算的な余裕はないはずである。また、不況の折り、宇宙開発に投資できる資金が限られていることを忘れてはいけない。	宇宙産業は構造的に、一部の民間企業しか、参入できない、裾野の狭い産業である。そこに投資をすることは、日本の経済に貢献するとは思えない。また、軍需と密接な関係になるロケット産業だけに、科学研究費として、投入しても太刀打ちできない。速やかにし分けして、日本のロケット産業の中心をきめるべきである。
2003	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	このまま推進すべきと考える。	本技術によって印刷によるTFT等の半導体デバイスの作製が達成されることにより、これまで基板上に形成されていたデバイスをフィルム上に作製することが可能となり、今まで以上に薄く、軽い機器を作製することができる利点がある。しかし、材料・プロセス共にこれから洗練させていく必要があり、国家プロジェクトによる資金注入無しではこの技術は達成し得ないと思われるため。
	大学・公的						概算の内訳が明確では	文部科学省のみならず、我が国の植物科学研究の基幹研究所として、重要な役割を担って

2004	研究機関 (独法・公設 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24124	植物科学研 究事業	このまま 推進す べき	ないが、少ない予算で 高い研究成果を挙げて おり、昨年度並みの予 算配分があってもおか しくはない。	おり、大学ネットワーク、 農林水産省、経済産業 省の研究機関とも良好 な連携関係にあり、今 後も植物科学研究のハ ブ研究所として期待で きる。
2005	その 他	60歳 ～	文部 科学 省	24159	地球内部ダ イナミクス 研究	このまま 推進す べき	せつかく立派な掘削船 も完成しているので、あ と運用に全力を入れて 欲しい。	世界的に希な環境にあ る日本の立場を有効に して今後の地球内部構 造の基礎資料を集積し て欲しい。
2006	民間 企業	30～ 39歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	エレクトロニクスは日本 の基幹産業である。同 分野を今後も持続的に 成長させるには、新規 の材料およびプロセス 技術を生み出すことは 必須である。	昨今のエレクトロニクス 産業は水平統合型とよ ばれ、各種部品メーカ ーにて部品製造し、これ らを組み合わせて製品 をつくるやり方が主流と なっている。これによ り、低コストで組み立て ができる台湾・中国勢 の対等が著しい。今後 日本が対応していくに は、ノウハウが必要で 真似されにくい材料技 術やプロセス技術で競 争力をつけていく必要 がある。
2007	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24159	地球内部ダ イナミクス研 究	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	当該事業は、これまで も日本をリードする成果 を上げており、継続が 望ましい。一方で、国の 施策である大型プロジ ェクト(「ちきゅう」による 掘削研究)にもう少し力 を入れ、プロジェクト思 考を進めても良いので はないだろうか。	当該研究は、地球シス テム解明研究であり、 自然災害や地球環境変 動、資源、生命活動解 明の為の基礎研究とし て重要である。
2008	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24167	個体ロケット	推進す べきでは ない	本施策は、24171、基幹 ロケット高度化の推進と 矛盾するものである。速 やかに仕分けられるべ き。宇宙科学を行政は どのようにしたいのか、 不明である。小さい衛 星をあげるのか、大き い衛星を上げるのか、 軸足をはっきり示すべ きである、両方をやる経 済的な余裕はない。ま た、限られた民間企業 しか参入できない、閉鎖 的な産業に投資する環 境にはない。	日本の経済状況を考慮 すると宇宙産業に投資 する額は限られている はずで、もっと明確な目 標を設定すべきである。 ロケットも重複している し、宇宙ステーションな のか、衛星探査なの か、ちゃんと仕分けら れる必要がある。行政は 宇宙をどうしたいのか、 はっきりさせるべきであ る。科学の夢を語るな ら、昆虫博士にまかせ ればいい。虫取り網は 1000円で高級品であ る。宇宙産業への投資 は、あまりにも過大であ

							る。	
2009	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24191	第26号科学衛星(ASTRO-H)	推進すべきではない	現在、必要ではない。不況の昨今、この巨大プロジェクトが必要か、真剣に考えてほしい。限られた民間企業しか参加できない宇宙産業に、税金を投入するのはおかしい。また宇宙科学分野は何を中心に、世界競争するのか、全く不明である。衛星なのか、ロケットなのか、ステーションなのか。全部が中途半端で競争力があるようには思えない。	宇宙で夢を追うのはやめてほしい。夢を語るなら昆虫博士や植物博士に任せてあげべきだ。虫取り網は1000円で高級だし、花屋さんの花の値段もしている。現在は銀河のはてを目指す社会環境にない。
2010	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	我が国の発酵産業を振興するのに重要なプロジェクトだから。	私は伝統発酵食品の研究をしていますが、このプロジェクトで何回かお世話になりました。我が国の産業振興に重要な役割を持っています。
2011	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	細胞解析研究プログラムを推進して、解析技術および人材を育成すべきである。	次世代シーケンサーの普及は進んでいるが、一方でインフォマティクスができる人材が不足しているために、十分な成果が得られていない。プロジェクトをさらに推進して、インフォマティクンを育成すべきである。
2012	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	新世代ネットワーク実現のためには、全国規模の大規模な実験・検証ネットワークが必須であり、国の施策として推進すべきである。	民間企業等では、このような大規模な通信網テストベッドを構築することは不可能なため。
2013	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	発生・再生の現象は、生命の基本となる現象であるだけでなく、今後の医療の進展を促進するためにも重要な知的基盤となる。このため、本事業はこのまま促進すべきだと考える。	発生、再生に関わる現象は基礎的生命現象を考える上でも、再生医療などの応用を考える上でも重要であり、本分野の研究を推進すべきである。また、理研のようところで、発生、再生に関わる知的クラスターを形成することにより、相乗的な進展が期待できる。
							現在日本の情勢は非常に不安定ではあります	

2014	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	が、少しでも可能性のある分野に力を注ぐことは日本経済、ひいては世界中によい影響を及ぼすと考えます。当社は装置メーカーですが、もう少し予算があればもっとよい装置が創れるのと思うことが多々あります。ただでさえ、設備投資への財布の紐が固い中、このような小さな会社がお客様のニーズに応じた自由度の高い装置を多く産出できるように、ご協力をお願いいたします。	今後日本が一丸となって海外に対して「一番」でいられるものはなにかと考えたときこの分野にたどり着きました。日本でも挫折する企業が多い中、国が主導、補助を行い日本の企業が一つになって世界唯一、世界一を目指せる分野だと考えています。
2015	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	これまでの事業化でバイオリソースの整備が進み、事業そのものは順調にすすんでいる。今後、これを使った研究や技術の成果が見込まれるので、さらに本事業は継続して行なうべきである。	バイオ分野では、生物そのものが貴重な材料となっている。これまでに創成されたきたバイオリソースは、新しい技術の開発や研究の元になるものであるから、これを利用できるように維持、整備する必要がある。このようなリソースの多くは貴重でありながら、頻りに利用があり、民間レベルで行なえるようなものではない。そのためにも、国の科学?技術の基盤として責任をもって行なうべき事業である。
2016	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソース	このまま推進すべき	自国で研究素材を確保し、迅速に提供するバイオリソースは今や研究開発の速やかな発展には欠かせないのではないかと私は研究者であるが、いくつかの系統をオーダーした事がある。系統の詳細データも付随してあり、分かりやすい。何より、いくつかの系統は引退した研究者の物であったので将来の切迫感を感じずにすんだ。また、いくつかは御顔見知りではない研究者の物であった。自身の経験から系統を生きたまま他人に送付する時の煩わしさ、大変さは身にしみて感じてい	昨今、異国間の輸送が益々制限を受ける中、自国に研究素材を確保する必要性が高まっていると思われる。簡便、迅速、廉価に材料を取得できれば、仕事の効率も上がる。また、一元化する事で要らぬ雑用も減り、効率もさらに上がる。もちろん引退後の心配もしないですむはずである。

							る。そういう場合に第三者にオーダーできるのは非常に助かる。
2017	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	推進すべきではない	単なる任期付き研究員・教員を増やすだけで、その後のポストを増やさないのに「若手研究者の自立的な研究環境の整備を促進」が出来るはずがない。現在、テニュアトラックは単なる任期付きポスト(ポストドク)と同義語で使われている大学が存在する。
2018	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26103	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	このまま推進すべき	自給率は正直100%にはならないと思っていますが、高い方が良いというのはみんなの意見だと思います。この施策により、数ポイントでも自給率が上がれば、外国に食を牛耳られる危険性が低くなれば良いです。
2019	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	短期的に眺めて女性研究者の業績の向上がみられるから、女性研究者の支援を続けるということではない。人材の育成には相当な時間を要する。研究者の多様性が求められてから短期間の間に、その成果を求めることは、正しいことではない。長期的な視点で、この施策を推進するべきである。
2020	その他	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程リーディングプログラム(新規)	このまま推進すべき	是非、このプログラムを実現させて下さい。今までなかったことが非常に残念です。世界をリードするため、頭脳流出を食い止めるために有効なプログラムです。頑張って通して下さい。博士課程の長男は、民主党の仕分けを見ていて、海外からも声を掛けられている事もあり、現在続けている研究を海外で続けることも検討してるようです。異常な「ばら撒き予算」に多額の税金が割り当てられ、研究者を支える予算が削られれば、日本は補助金や福祉にたかる人が多くなるだけで、優秀な人材はどんどん海外へ行かざるを得ない国になってしまいます。夢のある国、優秀な人材が活かされる国になるためにも、是非とも必要なプログラムです。過剰な福祉行政は人間を墮落させるだけです。
							生物資源は、蓄積し保

2021	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトは少なくとも現状の規模を維持して推進すべきである。	存し続けることに意味がある。資源がなくなればそれを用いた研究もできなくなるので、生物資源の管理は最も優先して行われるべきである。また、菌株やプラスミドの寄託数は今後増加する可能性があるのだから、それに対応するためにも少なくとも現状の規模を維持すべきである。
2022	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27157	小型化等による先進的宇宙システムの研究開発	推進すべきではない	文部科学省の宇宙関連施策と重複しているので、仕分けすべきである。施策の重要性の欄に記述されているように、欧米各国との競争の中で、衛星の打ち上げすらもままならず、国際競争力の乏しい分野である。集中的な科学予算の投資をすべき状況に、この施策は不適である。	宇宙関連の科学行政は、明確に目標を示すべきである。オンリーワンの技術を確立したのちに、小型化やコスト削減が来るべきである。目立たない技術のコストを下げて、世界からムシされるだけである。達成目標が何の役に立つのか、科学的に何が特異なのか、まったくわからない。すぐにやめるべきである。
2023	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	従来から日本ではしっかりと科学技術をベースに付加価値の高い商品を開発し、生活の糧を得てきた。資源のない本国では技術立国として糧を得ていくしかない。(もちろん今までの糧を投資に振り替え、半ばギャンブルのごとく生活していくと言うのなら別の話だが..)従ってたとえ国家収入が少なくなって困っているとはいえ、現在もそして将来的にも技術立国を日本の糧とするのであれば、その礎となる技術者育成のためにも教育・研究に対する投資を怠ってはいけないと考える。	ナノテクノロジー・ネットワークでは、全国の各研究機関にある最先端の施設設備を共同で利用して有効活用しようとしている。こうした試みは、本来使用できない施設を使用できるシステムを利用することで、将来日本を担って立つ理工系学生にとって技術向上大きなメリットであると考えられる。また、国家収入が限られた中でこうしたシステムを継続することは、新規機種を購入を抑制できるといったメリットも感じる。
	民間	40～	総務		ICTグリーン	このまま	CO2を含む温室効果ガスの削減は人類全体の課題となっている。これまでの個々のCO2削減策ではその効果に限界があり、社会またはシステム全体として	スマートグリッドによる電力消費の削減が注目されているが、スマートグリッドという系全体の消費電力を削減するには、ICTを活用して、スマートグリッドにつ

2024	企業	49歳	省	20108	イノベーション推進事業	推進すべき	削減手法が求められている。ICTは社会またはシステム全体の効率化を行うとともに、そのCO2排出削減に効果が期待できる。	ながれた太陽光・風力などの個々の発電設備や、空調や家電製品などの電力消費設備を有機的な制御が必須であり、そのためにはICTは不可欠となる
2025	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	日本列島は沈み込み帯に位置し、プレートの沈み込みにより巨大地震が発生し大災害をもたらしている。海域におけるプレート沈み込み構造を中心にした、地球表層から中心核にいたるダイナミクス研究は日本が世界をリードしている研究であり、地震災害の軽減といった防災研究のみならず、地球における物質循環といった科学的重要性からも、強力に推進すべきである。	地震発生のも動力はプレート運動であり、海域におけるプレート運動および沈み込むプレートの構造解明は、地震発生の理解の上で最重要課題である。また、地球内部における水および物質循環を明らかにするためにも、地球表層から地球中心核に至るプレートの構造解明は地球科学上でも中心課題であり、日本が世界をリードしている研究であり、強力に研究を推進すべきである。
2026	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	推進すべきではない	大学の流動性を高め、給与体系や人事も含めた職場環境を改善して、北米(や先進的な発展途上国)の大学並の待遇にすれば、世界中から人材が集まってきて日本の科学は進歩する。北米の模倣をいつまで続けるつもりなのか。小手先のことばかり考えていないで本質的に改善すべき。	すでに海外に行く日本人研究者は増えている。国際学会で北米で働く日本人大学院生に出会うことは珍しくなくなっており、その割合も徐々に増えている。すでに知の流出は始まっている。日本に帰国してもポストがないので北米で研究人生を過ごすのは目に見えており、若手研究者を北米に送り出すだけのプロジェクトといえる(それはそれでかまわないと思うが)。そんな中でこの考えは古い。それよりも日本の大学・研究所が魅力的で流動的であれば世界の知能が日本に入ってくる。
2027	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	バイオリソースは特殊な分野にのみ必要なものではなく生物学研究者全員の財産となるものであるからこのまま推進すべきである。	多種多様な菌株はどのような分野の実験にも必要である。また特殊な変異体は一度失われると作製しなおすには多大な労力を必要とする。
							単に3次元映像だけで	

2028	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20109	革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	なく立体音響をはじめとする五感情報を含めた「会場の空気感までを伝送可能とする超臨場感コミュニケーション技術」を、世界に先駆けて開発することは日本が情報技術立国として世界に認知されるために必要不可欠である。これは、コンサートやライブ、あるいはスポーツ中継などのエンターテインメントに関わる伝送だけでなく、一般家庭における遠隔家族通信にも利用できる技術であると考ええる。	携帯電話やメールといったプチ技術は、確かに日常生活における通信を便利にした。しかし、それは表層的なものであり、本来、最も大切な人間同士の(ある意味で面倒な)深いコミュニケーションの機会を大幅に減らしたことも事実である。もう昔のように、不便な時代に戻れないとすれば、真に新しい技術によってQOLの高い新しい時代を創成することが求められる。
2029	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	本施策は今後の科学の発展に貢献するものと考えられるので、このまま推進するべきだと思います。既に成果が出つつあるとのことで、減額は適切ではありません。	本施策では、日本の科学の発展、社会への還元、若手や女性支援等の課題に取り組んでおり、将来的に高い効果が期待されます。特に、先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムでは、各領域の基礎研究者と企業が明確な共同戦略を推進することによって、基礎研究の社会への還元が期待され、日本の国益に結びつくものと考えられます。
2030	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	高輝度放射光はナノテクノロジーからバイオテクノロジーあるいは惑星科学まで、非常に幅広い範囲の学術において極めて有効であり、我が国の科学技術を先鋭化して推進する上で必要不可欠な施設です。本施設の推進を従来通り進めて頂けるよう切に願っております。	SPring-8で得られるデータは、ここでしか得られない極めて貴重なものです。当然新素材や特許にも関係しますので、これを無くすことは我が国の国力衰退に繋がります。
	大学・公的研究						情報通信研究機構(NICT)で電磁波の高度利用の一環として、レーザーやレーザーを用いたリモートセンシングの計測技術の開発を推進してきた。その企画力と他を寄せ付けぬ優れ	気象予測も気候・環境監視も国民の安心と安全に関わるもっとも基本的な情報の一つである。とくに、グローバルな衛星気象観測はデータ同化を通して数値気象予報の初期条件作成に利用され、日々の天気予報精度を大きく改

2031	機関 (独法・公設等)	50～ 59歳	総務省	20116	電磁波計測 基盤技術の 研究開発	このまま 推進す べき	た技術とにより、さまざま な地上設置及び衛星 搭載の測器の開発を進 めてきた。NICTは、日 本のリモートセンシング 分野では、確固たる地 位を築いてきた。この伝 統を今後とも継続し、独 創的な測器開発を推進 すべきである。	善することが期待され る。また、二酸化炭素や オゾンなどについては、 グローバルな実況監視 が期待される。日本が 積極的に地球観測に国 際貢献していくために は、独創的な発想と優 れた技術に基づくリモ ートセンシング開発をこ れまで以上に推進する ことが必要である。
2032	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24174	革新的ハイ パフォーマンス・コンピ ューティング・イン フラ(HPCI) の構築	このまま 推進す べき	科学技術予算は国を富 ませるための未来に向 けた戦略的な長期投資 であり、短期的な視点 で観た費用対効果や端 に「ムダ」と感覚的な判 断から削減すべきもの ではないと思う。環境、 バイオ、スーパーコンピ ュータなどの科学技術 には、世界中のあらゆる 国や企業が戦略的に 資金を投入し、熾烈な 国際競争を行っている。 特に、スーパーコンピ ュータに関しては限られ た先進国のみが競争の 最先端を進んでおり、 わざわざその歩みを止 めて、現在の戦略的優 位性を放棄すること自 体が大きな「ムダ」であ る。	日本という国が他国より 優れた科学技術無しで 現在の豊かさを維持で きる可能性が無い以 上、科学技術の国際競 争力の維持と更なる増 進に向けて国費を選 択・集中して投入する ことは必要である。特 に、企業が単体ででき ないような、スーパー コンピュータを始めとし た戦略的技術開発こそ 国費による研究を行う べきである。資金の選 択・集中により新しい 産業を育成することは、 新たな税収や雇用の増 大につながり、人口減 による経済力の低下を 防ぎ、経済規模の維持 が可能になると考 えている。
2033	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24127	発生・再生科 学総合研究 事業	このまま 推進す べき	研究に従事する立場 から判断して、当該事 業は適正に運営され、 期待すべき研究成果を 着実に上げていると考 える。また日本の生命 科学研究をリードし、 その水準の向上および 維持という点でも十分 に機能していると考え られ、事業の積極的な 強化、推進を強く希 望する。	発生・再生科学総合研 究事業で執り行なわれ る研究活動は、国内で トップクラスであるこ とはもちろんのこと、 国際的に見ても非常に レベルの高いものである。 これは本事業に関連す るパブリケーションリ ストの充実からも明ら かである。国内におけ る基礎研究と応用研究 の橋渡しとしての機能 も大変貴重であり、本 事業の規模縮小は日本 の生命科学研究の進展 に大きな損害をもたら すことが強く憂慮され る。発生再生分野は今 後より大規模な発展を とげ、知見の蓄積が医 学産業界に還

							元されていくフェーズにあると考えられるので、国家規模での積極的な事業の推進が強く望まれる。	
2034	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	大変有意義な施策だと思います。ただし1拠点あたりの金額が少なすぎるため、この施策単独では目標の達成には厳しいのではないかと危惧します。	現在までの数学の発展が十分社会に還元されているとはとても言えない状況にあり、それを打開するための第一歩として有用ではないかと思います。海外では他分野と現代数学の最先端との連携を試みる動きもあり、我が国でも速やかにそのような方向を促進するような施策が必要なのではないかと考えます。
2035	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムの推進は創薬研究に直結しており、医学の発展にも寄与する推進すべき課題である。	タンパク構造解析の成果は、医学・薬学、特に創薬研究の進展には必須である、医療・産業への応用がきたいであるため。
2036	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	日本列島は沈み込み帯に位置し、プレートの沈み込みにより巨大地震が発生し災害をもたらしている。こういった海域におけるプレート沈み込み構造を中心にした、地球表層から中心核にいたるダイナミクス研究は日本が世界をリードしている研究であり、防災研究のみならず、地球における物質循環といった科学的重要性からも、強力に推進すべきである。	地震発生の原動力はプレート運動であり、地震発生を理解するには、プレート運動および海域でのプレート構造の解明は重要である。また、地球内部における水・物質循環の解明と言った地球科学上重要課題の解明のためにも、地球表層から中心核に至るプレート構造を中にした地球内部ダイナミクス研究は強力に推進すべきである。
2037	民間企業	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	BMI技術は、高齢者・しょうがい者の方の日常生活を支援する技術として短期的にその成果が期待されるのみならず、広く産業応用が可能な技術であり、脳科学を産業分野に展開する際の中核技術の一つである。また、脳科学の発展により、脳科学が他の科学や技術と融合し、新たなイノベーショ	脳科学分野は欧米各国はもとより、中国、韓国も国を挙げて力を入れている。脳科学分野における日本の技術研究開発力の向上を図り、その成果を産業分野に応用し、日本企業の競争力を高め、グローバル市場における国際競争力を向上させ、ひいては日本の社会経済の

							ンを生むことにつながるため、国としてその研究開発支援に注力すべきであると考えます。	発展に寄与するためにも、積極的に本技術研究開発を推進すべきと考える。
2038	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム医科学研究事業は、世界トップレベルの良質な知見を多分野で発掘しており、その業績は高く評価され、また今後も期待されるものである。多量かつ高速解析の方法が日進月歩のゲノム医学研究は、私どもがかつて行っていた類の小規模な研究室で、小規模なサンプル数で行うようなものではなく、中心的な施設で集約してこそ可能なものである。そこには、資源の投入が必要であると同時に、ゲノム医学を推進することによる利益についての国民の理解と協力が必要である。	「健康」への国民の関心は高い。日本は「健康診断」が世界随一普及しており、そこに多大な公的・私的資金が投資されている。ゲノム医学は疾患や体質についての遺伝的素因を扱うものであり、究極の「健康診断」である。種々の疾患のリスクが分かれば、個人で予防策がとれる。予防によりこれらに罹患したときにのしかかる膨大な医療費が削減できるはずである。ゲノム医学により得られた知見が人類にもたらす可能性は計り知れず、特に同じアジア系人種であり、世界最大の中国市場にも適用可能である。逆に、この知見を中国含む他国に独占された場合の不利益は計り知れない。
2039	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業(新規)	このまま推進すべき	女性研究者に対する支援はできるだけ拡充されるべきと考えます。	女性研究者においては、キャリアパスにおいて重要な時期とライフイベントの大半(特に、出産育児)が重なってしまい、どちらかを選ばざるをえない状況に追い込まれがちです。少子化の進む昨今、大きな損失だと思われれます。
2040	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	人材育成事業とともに拡充すべきと考えます。	実際に研究を行う上で、また研究を維持する為に最低限必要な費用があり、それを賄う為に必要な投資をあきらめることがあってはならないと考えます。
	大学・						人文社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、かつ基礎から応用までのあらゆる学術研究を支援する科学	現在の大学の研究は競争的資金である科学研究費補助金による経済的援助が必要不可欠です。また、科学研究費補助金は研究者にとって重要であるだけでなく、卒業研究や学会発

2041	公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究費補助金の推進を強く希望いたします。研究者の自由な発想に基づく研究は、これまでも社会に重要な研究成果を多く生み出しています。これがなくなってしまうと研究・教育機関としての大学が機能しなくなる恐れがあります。特に採択率の向上を希望いたします。	表を行う学生の皆さんにとっても非常に重要です。共同研究者である学生たちが業績を上げ、自分の名前が載った論文をうれしそうに読んでいるのを見ると、よりよい環境で存分に研究・勉学に励んで欲しいと常に思います。このように研究・教育に密接に関わる科学研究費補助金の拡充を強く希望いたします。
2042	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	現在の施策では、脳への感覚書き込み型・読み取り型BMIについては視覚を偏重している。しかし、コミュニケーションの基本は視聴覚であることから、聴覚BMIも実現するように改善・見直しをした上で推進すべきである。	脳の機能の重要な機能の一つは他者とのコミュニケーションであり、このコミュニケーションなくして豊かな人生はありえない。そして人間同士の日常コミュニケーションにおいて最も大切なのは、ヘレンケラーの言葉を借りれば、聴覚を通じた音声でのやりとりである。
2043	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	以前から、産学官の連携が、これから研究開発には重要であるということが言われているが、実際に連携して事業を進めるには、費用の問題があり、事業化に近い技術でなければ、産業界として大学等と連携して研究開発を進めることは無かつたのではないだろうか。本事業では、国が率先して地方自治体における産学官連携を進めるための予算を配分することで、産学官の連携が推進されており、今後、ますますの進展が期待され、地方自治体や産業の活性化が予想される。したがって、本事業は、このまま推進すべきであると考えます。	本事業は、実施地域の産学官が連携して、各々の知識や技術を集結し、研究開発を行っており、これまで、多数の技術移転や事業化が行われている。 今後、本事業がさらに進展すれば、社会や産業界に貢献するような革新的な技術の創成がなされ、地方自治体や産業界の活性化、さらには新たな雇用の創出にもつながることが期待される。本事業での成果は科学技術を基板とした、国の発展に大きく貢献するものと考えます。
								高温プロセスやフォトリソグラフィ技術を用いた現在のシリコンを基にしたエレクトロニクス技術は、高性能素子を大

2044	民間企業	60歳～	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	シリコンを基にしたエレクトロニクスに対してパラダイムシフトを起こすと期待される。新規で、国際競争力のある技術開発を目指しており、本開発を推進することで、エレクトロニクス・プロセスの革新を起こすことが期待される。	量生産するために開発発展しているが、エネルギー消費、材料の消費の削減が困難である。さらに、アジア地区での生産がシフトしている。本事業は日本が優位な素材を基にし、それを生かしたプロセスを一体的に開発することで、国際的に優位な技術を開発することが期待される。さらに、従来にない新しい応用分野を開くものである。さらに、省資源、省CO2排出、省エネルギーにつながる技術でもある。新しい産業の創製、雇用の創製、国内技術の優位性確保の観点からは是非本事業をこのまま推進すべきと考える。
2045	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	この施策は、複数のプロジェクトが集合しているが、分子細胞生物学等の発展に合わせた研究形態を想定して、我が国の中核的な研究拠点を形成するためには必要不可欠である。また、研究プロジェクトは、毎年度の概算要求毎に評価することは、実施者に対して多大の負担を強いているのではないか。事前評価において推進すべき(S評価)を与えたものについては、事業開始から3年目以降に再評価を実施すべき。	この施策の中で、ターゲットタンパク研究プログラム及び創薬等支援技術基盤プラットフォームは、平成19年度から開始したプロジェクトを継承しているもので、タンパク質の構造解析と機能を一体として解明しようとしているもので、米国も注目しているプロジェクトであり、その優位性を発展させるべきである。革新的細胞解析研究プログラムのシーケンス拠点等については、DNAシーケンサーの急速な高性能化に対応した拠点を持つことが、中国等の新興国への優位性を保つために必要である。
2046	公益法人	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	長野県における産学官連携基盤を構築し、イノベーションを連鎖的に創出するクラスター形成を図る事業であると共に、本事業による成果が出つつある現状を踏まえ、このまま推進す	5年計画が前提で推進されている事業であり、計画途中で事業の見直しが行われた場合、計画が未達成になる可能性がある。よって、本事業の目的でもある『産学官連携基盤を構築し、イノベーションを連鎖的に創出す

							べきと考える。	るクラスター形成を図る』は達成できない可能性がある。
2047	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	非常に斬新な試みのプログラムであり、是非継続してほしい。	基礎研究の水準を高め、世界トップレベルの研究拠点を形成することは、我が国の将来の繁栄のためにひっそである。また、国際感覚を身につけた若手研究者育成の場としても必須である。
2048	民間企業	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ヒトゲノム計画の完了から約6年を経過して、膨大なゲノム情報は一塩基多型(SNPs)の探索や、特定の領域の高精度な解析を可能にしている。現在世界中で盛んに研究が行われている分野であり、我が国もこの領域の研究で立ち後れる事は許されない。ゲノム医科学研究事業を積極的に推し進めるべきである。	多部門でゲノム研究の新たな知見が得られており、臨床応用が勧められている。肝炎の分野ではC型肝炎の治療効果に関係する有力なSNPsが世界に先駆け我が国で解明された。このことは新規の治療薬剤の開発と相まって治療効果を格段に向上させている。更には医療経済的な面からの貢献も大である。医学分野でのゲノム研究の進歩により疾患の原因の解明、より有効な治療法(オーダーメイド)の開発が期待され、是非とも推進すべき研究である。
2049	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	当該事業は現在過渡期にあり、期待された成果が得られつつある。テニュアトラック制度を全国に根付かせるためにはさらに積極的な事業強化が必須であると考えられる。教員採用制度の抜本的改革は一朝一夕に成し遂げられるものではないことは明白であり、長期的視野にたった事業の推進が強く望まれる。	当該事業により推進されているテニュアトラック制度の定着化は、大学の研究分野での国際競争力の維持、増強に非常に有効な戦略であると考えられる。第一期のテニュアトラック事業は着実に成果を挙げており、(身近にみられる)テニュアトラック教員の活躍は目覚しく、学内外へポジティブな刺激となっている。団塊の世代の教員の退職に伴って教員ポストが多く空く予定であるこの数年間の取り組みが本制度の定着の是非を決定づけると考えられ、積極的な事業強化が強く望まれる。
	大学・公的研究				細胞動態シ		我々の体の基本単位は	

2050	機関 (独法・公設 試等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24007	STEM科学 基盤研究事 業	このまま 推進す べき	細胞である。従って、生 命を理解するためには 細胞について理解する ことが必須である。	再生医療実現のためには 細胞を知る必要がある から。
2051	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24138	KEKのコライ ダー(Bファク トリー加速器 の高度化に よる新しい物 理法則の探 求)	このまま 推進す べき	科学技術の振興とい うものは予算と時間 がかかるものです。 民間ではなかなか実 現できない、レベルの 高い研究・実験を実現 してください。	民間企業では実学と 虚学という前時代的な 考えに凝り固まっている ところが多いから。
2052	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24167	固体ロケット	このまま 推進す べき	科学技術の振興とい うものは予算と時間 がかかるものです。 民間ではなかなか実 現できない、レベルの 高い研究・実験を実現 してください。	民間企業では実学と 虚学という前時代的な 考えに凝り固まっている ところが多いから。
2053	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24171	基幹ロケット	このまま 推進す べき	科学技術の振興とい うものは予算と時間 がかかるものです。 民間ではなかなか実 現できない、レベルの 高い研究・実験を実現 してください。	民間企業では実学と 虚学という前時代的な 考えに凝り固まっている ところが多いから。
2054	大学・ 公的 研究 機関 (独法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24180	ナノテクノ ロジーネット ワーク	このまま 推進す べき	大型装置や特殊装置等 を比較的 low コストで共 同利用できるシステム であり、今後の研究の 発展に重要である。	研究室単独で整備でき ない規模の装置の利用 が可能であり、研究の フィールドを拡大するた めに非常に有効である。
2055	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24170	水星探査	このまま 推進す べき	科学技術の振興とい うものは予算と時間 がかかるものです。 民間ではなかなか実 現できない、レベルの 高い研究・実験を実現 してください。	民間企業では実学と 虚学という前時代的な 考えに凝り固まっている ところが多いから。
2056	大学・ 公的 研究 機関 (独法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソース プロジェクト	このまま 推進す べき	本プロジェクトは、ライフ サイエンスの発展に大 きく貢献している。今後 も継続して推進すべき 事業である。	ライフサイエンス分野の 研究は、我々人類に直 接恩恵をもたらすこと が多く、その貢献度は 非常に大きい。この研 究分野の発展のスピー ド化において、バイオリ ソースの迅速な提供が 支柱の一つとなっている。
							資源に乏しく、また人口 減少が始まっている日	現状では、研究者とし ての出発点は学部4年 次の卒業研究である。 しかし、就職活動が3 年次から始まるのが普通

2057	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	本が、世界で自立し続けるためには科学技術を強化することが不可欠である。そのためには全体的な底上げよりも、一部の優秀な学生を一流研究者として育てることが極めて有効である。また、研究成果を発表し競い合う場を設けることは、理数系に秀でた者に大きなインセンティブを与えることが期待できる。	であるため、優秀な者ほど早期に就職が決まってしまうため、大学院に進学することのないまま研究者として成功する道を自ら閉ざしている。そのような学生を一流の研究者または高度技術者に育てるためには、奨学金のような経済支援を与えて自助努力を求めるだけでは不十分であり、素質を伸ばす仕組みを国家として設けることが必要であると考え。
2058	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	先進国のなかで女性研究者の割合が最下位であるということは、少子高齢化に向かっている日本にとって、質の良い人材を確保するという点で、非常に問題である。女性研究者を増やすための施策が必要である	女性研究者が安心して出産、育児をすることができるような環境を整えるべきである。
2059	その他	60歳～	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	改善・見直しをした上で推進すべき	そもそも新たに沖縄に大学を開校する意味がよくわからない。沖縄大学があるのだから、そこを中心に発展させるべき。	マスコミによると常勤していないノーベル賞学者を理事にしたり、京都大学に研究室を持っている教授を併任で教授にしていたりしていると報道されている。沖縄大学があるのに新たに大学を開校させるなど、コスト意識が全くない。本気で取り組むなら、常勤の職員のみで構成すべき。
2060	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	「植物由来化合物のポリマー化技術・材料化技術の確立」を目標に掲げているが、なかでもセルロースナノファイバーを利用した高強度部材、高機能材料等の製造技術の確立は、強く推進すべき課題であると考えている。セルロースナノファイバーの製造技術開発は、世界をリードする日本発の技術であるため、それを利用した材料開発も強く推進すべきである。	我が国にとって、石油資源に依存しない材料開発技術の開発は、いつの時代も常に大切な課題である。セルロースナノファイバー製造技術は、世界中で活発な研究がなされ、各種技術が一通り出揃った状態にある。産官学の研究を推進することで、材料開発研究も推進し、日本発の業界標準技術を確立すべきである。
	大学・							

2061	公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	トップダウンのグラントが多くなる昨今、研究者が自由な発想で研究を行うための貴重なグラントである。	目先の成果ではなく、将来人類の役に立つような研究の芽を育てることが重要である。
2062	その他	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	施策番号24129のバイオリソース事業との区別がわからない。	同じような施策はまとめるべき。
2063	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	世界最先端の大強度陽子加速器J-PARCが、稼働し始め、ミュオンのパルス強度は世界一となり、また中性子も最高性能のビームが得られている。成果も上がり始めており、多くの利用者が既に殺到しており、十分なビームタイムを効率的に供給するには、1)十分な運転時間、2)ビームラインの充実(特にミュオンについてはまだ1本のビームラインしかない)、3)所定加速器強度の達成、4)十分な利用者へのサポート体制の充実が急務である。これによって基礎科学から産業応用まで含めた幅広い研究開発が推進出来る。	日本で独自の技術として開発された超低速ミュオンを始め、特性の異なるミュオンビームを具えることによって、水素同位体としてのミュオンの表面、界面の反応、実際の試料の中での反応を多角的に知ることができる。環境に優しい水素社会(燃料電池、エネルギー問題)実現にむけてのミュオン科学の応用が可能となる。放射光、中性子と並んで重要なミュオンビームの得られる施設はアジアではJ-PARCのみであり、世界的に見てもパルスミュオン施設としては規模の小さいRAL(英国)があるのみである。世界に誇れる日本施設として推進させなければならない。
2064	その他	60歳～	文部科学省	24129	バイオリソース事業	改善・見直しをした上で推進すべき	施策番号241191のナショナルバイオリソースプロジェクトとの違いがわからない。	同じような施策はまとめて無駄を省くべき。
2065	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	省エネルギー・温暖化対策・日本の産業競争力強化は早急に対策を立てて対応すべき喫緊の課題である。当該事業によって得られる成果は上記課題の全てに対して有効なものと思われる。ゆえに本施策は今こそ官民一体となって推進すべきものと考えます。	従来型の産業技術はより便利で快適な社会を作り出すという右肩上がりの時代に構築されたものであり、持続型社会において求められる省エネルギーや低環境負荷といった観点に基づく物ではなく、今こそこれらの産業技術には大きく変換することが求められている。印刷エレクトロニクスはまさに持続型社会に求められているエレクトロニクス製造技術における全ての

							要素を内包する物であることから本施策を推進すべきと考えます。
2066	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	最優先課題として推進すべき。 太陽系最内部に位置する水星の研究は、我々人類の住む太陽系の成り立ちのみならず、太陽系外にあまねく存在する惑星系(もつといえは、そこに存在するかもしれない生命系)に関する普遍的理解を与える。BepiColomboミッションはESA-JAXAの協力により世界で初めて、複数衛星による水星詳細探査を行うものであり、惑星システムに関する全く新しい知見をもたらすことは間違いない。現在、国際協力のうで衛星打ち上げに向けて順調に準備が進められており、引き続き最優先課題として扱われるべきである。
2067	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術	このまま推進すべき	これまで以上に予算を投入し強力に推進すべきである。 21世紀は光科学の時代であると言われるように、新しいタイプの光の創成、そのための量子ビーム技術の開発は非常に重要である。本施策の技術開発を推進することにより、光科学に携わる優秀な人材を育成するとともに、新たな産業分野を切り開き、国内の雇用を創出することも可能になるであろう。
2068	その他	60歳～	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	施策番号24123 脳科学総合研究事業費と別の意味がわからない、 似た施策はまとめて行うべき。
2069	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病、がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部	改善・見直しをした上で推進すべき	日本人の死亡率の半分を占めるがんに関し、その抜本的な改善がなされていない。ここで出てきた有望な治療方法としてペプチドワクチンに関し、最優先で予算を付け、有効性を確認し、抜本的な改善を進めるべきである。 同上
							「ターゲットタンパク質研

2070	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	「ターゲットタンパク質研究プログラム」は「困難ではあるが重要なタンパク質の研究」に焦点を絞って推進されており、新聞に報道されるような成果をいくつも発表している。したがって最終年度である23年度には特に重点的な予算配分が必要である。	「ターゲットタンパク質研究プログラム」で、最近チトクロム酸化酵素の高分解能解析によって細菌と哺乳動物に重要な構造的相違点が発見され、それから、創薬の可能性も見出されている。このように、本プログラムは学術的進歩に大きく貢献するだけでなく、革新的に新規な応用への貢献も期待できる。
2071	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	地球温暖化と食糧不足は人類の生存を危うくする地球的な問題である。近年の地球温暖化問題に対する関心の高さと世界的に講じられつつあるさまざまな対策に比して、食糧問題に対する関心と対応は不十分である。近い将来の食糧問題を解決する可能性がある」と期待できるのは、海洋生物資源である。資源の保全と合理的な利用に関する基礎研究は、焦眉の急務である。	これまでの海洋生物資源に関する研究は、水産業を成り立たせるための技術開発研究として進められてきた。漁労技術、魚群探索技術、種苗生産技術、養殖技術などはこの50年間に急速に改善されたが、その一方で漁業・養殖業の対象となる海洋生物資源の生態学的特性に関する基礎的研究の蓄積は遅れた。食糧としての生物資源確保のために生態学的研究を急がなければならない。
2072	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	改善・見直しをした上で推進すべき	施策の(2)は民間企業や官も入れた産官学の連携システムを構築する事により、地域活性化に繋げる事も可能と考える。その結果、実社会への導入促進スピードが早まる事も考えられる。そして社会貢献が図れると共に、(3)の最高の世界貢献に繋がれると考える。是非とも実現させたい。ところで達成目標だが、余り研究や論文に特許件数および若手研究者の輩出を1.5倍と言う数値目標を置かず、実証技術の実用化の方向に重きを置き、その結果としての件数を評価する形の方がベターと考える。	日本の大学は、教官一人ひとりが個別のテーマで活動しており、総じて、専門を越えて輪を作る！と言う事に慣れていないと思慮している。また大学教員の多くが企業でのもの創りなどには程遠い所に居て不得意な場合も有るため、なかなか施策(2)や(3)は難しいと考える。そこで、民や官を入れて、大学の持つ知を包括的に集合させて活用する方式を導入したら、良い展開が図れると考える。
							本施策を新規で行う意味が全く理解できない。マグロ養殖やウナギ養	

2073	その他	60歳～	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	推進すべきではない	殖の話題に乗った施策であり、基本的に理念が全く感じられない。内容を読むと、基礎的な研究部分だけを行い、実際の実用段階は農水省などにゆだねるのではないかと思われる。まさに、実際的な問題を抱える農水省などへの基礎的分野の名をかりた文部省のただ乗り施策であろう。文部省の施策には、こうしたものが多く病気解明の名目の基礎研究もしかりである。	実際に養殖や資源管理を行う農水省が行う施策である。無駄に文部省に予算をつけるより、農水省に予算をつけるほうが効率が良いと思われる。
2074	その他	50～59歳	経済産業省	27136	半導体機能性材料の高度評価基盤開発	このまま推進すべき	本プロジェクトは3カ年計画の最終年度であり、確実な成果を期待する。	半導体機能性材料メーカーが行っている、半導体デバイス性能に及ぼす半導体材料影響を明らかにできる材料評価専用の回路パターン(TEG)の開発、評価基盤構築はこれまでにない画期的な取組であり、半導体デバイス開発にかかる期間の大幅な短縮がはかられ、省エネに大きく寄与するものである。また、評価基盤が構築されることは、産業の海外流出の防止策としても非常に有効なもので、我が国の国力増強に貢献するものである。
2075	その他	50～59歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)	このまま推進すべき	インフルエンザの迅速診断キットがありました。冬が近づきました。インフルエンザのはやる季節です。もっと多くの病院でそういうものが使われるようになってうれしいです。それから、未知のウイルスもたくさんあると思いますので、それらにも使えるようにしてください。	インフルエンザで死ぬ事もあります。早く適した治療ができれば助かると思います。これから高齢者が増えますが、そういった病気で命を落とすことがないようにしてもらいたいです。
					(独)海洋研		テレビや新聞でも紹介されているが、海洋研究開発機構は、これまでも深海調査や地球深部の研究のために、世界最先端・最高性能の	日本は資源に乏しい国だと言われるが、日本の周囲の海洋を、最先端の科学技術を用いて開発することにより、資源大国になる可能性があり、将来的に日本の

2076	小・中・高校	～19歳	文部科学省	24003	究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・活用技術の研究開発」	このまま推進すべき	無人探査機や深海掘削の技術を開発してきた実績があるので、これからは海洋国家・日本を象徴するに相応しい研究開発機関として、世界トップレベルの海洋開発技術と海洋研究を推進し続けて欲しい。特に、資源に関わる研究開発は、日本の経済成長のためにも優先的に取り組んで貰いたい。	経済成長を支える原動力になり得る。特に、中国や韓国など、周辺国との利害がぶつかっている時代だからこそ、いち早くかつ安全に、資源の分布状況や賦存量等を把握する無人探査機や資源掘削技術を開発し、有望海域における資源の確保に繋げていく必要があると考えます。
2077	その他	40～49歳	文部科学省	24169	「はやぶさ後継機」「HTV回収型」	このまま推進すべき	少ない予算の中で苦勞しながら進められてきた日本の宇宙開発が、停滞することのないよう願います。	一度手放した技術を取り戻すのが非常に困難なのは、戦後の航空機の開発中断で日本が既に経験済みです。また、探査機を打ち上げる技術のある国だということによって非常に影響力があると思います。
2078	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24158	活断層調査	このまま推進すべき	地震防災に関わる最も基礎的なデータを収集する施策であり、このまま推進・継続されることを望む。	本施策のもとで、内陸直下型地震の発生源である活断層の性状や地震危険度評価に資する情報が着実に蓄積されている。しかしながら、沿岸海域や大都市直下に分布する活断層についてのデータは未だに十分ではなく、調査研究の継続が必要である。
2079	民間企業	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	全てのライフサイエンスの基礎を作るべき重要な研究プロジェクトだと認識しています。スパコンなど、最近の科学政策をうまく利用することで大きな成果が期待できるとおもいます。理研、阪大ともにこれまで十分な実績があり、施策リストにあるライフサイエンス関連の中で最も成果が期待できるとおもいます。基礎的な技術特許の取得等も視野に入れ、知財の専門家がプロジェクトに加わるとなると素晴らしいプロジェクトになると思います。	iPS細胞に代表されるように、基礎的な研究からは、これまでの常識を覆すような新たな知見が生まれる可能性があります。基礎的な研究を日本が世界に先駆けて行い、基本的な特許技術を抑えることで、長期的に安定した利益を生む事が期待できます。また理研は科学技術の啓蒙活動にも力を入れており、市民に対する情報公開の面でも安心できると思います。
							現在、多くの人が慢性	

2080	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	厚生労働省	25001	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(5)慢性の痛み対策研究	このまま推進すべき	<p>の痛みを感じている。アメリカでは成人人口の9%が痛みの程度の高い慢性的な痛みを患っている推計されており、さらに痛みによる労働性sんりよくの損失推計は、年間薬8兆円と報告されている。このように痛みは社会に大きな影響を与える。一方、日本においては、十分な痛みに関する統計が無いのが現状であり、どのように対策する必要があるかについて考えることが出来ない。また痛み治療に関しては、未だ十分な治療戦略が確立されていないことも明白である。従って、今回の研究を推進し、より良い痛み治療を国民に提供していくことは、国の義務であると考えます。</p> <p>臨床の現場で痛みを訴える患者を多く診ている医師として、痛み治療の重要性を痛感している。現在多くの難治性疼痛疾患が存在し、その治療法が確立されていない事実を、多くの国民が理解されていないと思う。今回の研究により、疼痛性疾患の重要性を提示することが、今後の疼痛性疾患克服に重要なことであると考えます。</p>
2081	その他	40～49歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	<p>私は、海洋生物資源確保技術高度化の施策をぜひ推進して頂き、国民の「このままではいけない」という意識をもっと高めさせてほしいと思います。地球温暖化という言葉は、テレビや新聞、ネットなどでも、本当に毎日のように見聞きするようになりました。</p> <p>しかし、では具体的に今私達を取り巻く自然はどう変わって来ているのか。その実体はなかなか伝わって来ません。もし悪い方に変わってきているのなら、じゃあ今何をどうしなければいけないのか。エコバッグやマイ箸だけではないと思うのです。一人でも多くの方が地球のこれからの関心を持つためにも、地球を構成する一員としてぜひこの施策に取り組んでほしいと思います。</p> <p>近年、昔は豊富に捕れていた魚がめっきり捕れなくなってしまったというニュースを耳にすることが多くなった気がします。地球温暖化や営利重視の乱獲問題が声高に叫ばれ始めた今こそ、国をあげてもっと真剣に地球のこれから、つまり人間と自然の共存について考え始めなければならない時だと思っております。そのためには、まず正確な情報を収集することによって実態を把握し、今地球が危機的状況であることを出来るだけたくさんの人に知らせて欲しいです。自然からの恵みは永遠ではありません。私達の子や孫にもおいしい物を食べてほしいです。一人一人がそう思えば、日本の未来もきっと変わってくるのではないのでしょうか。私は、ぜひこの施策を推進して頂きたいと思っております。</p>

2082	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	生命システムを理解するためには、〈はかる〉、〈モデル〉、〈つくる〉の研究を循環的に機能させる新しいアプローチが必要であり、全面的に進めるべきである。また、対象領域は再生医療だけでなくもっと幅を広げるべきである。	これまでのものを「みつける」サイエンスとは本質的に異なり分野融合の色合いが強く、ある程度研究規模(質的、量的)スケールメリットが必要であるため。本領域は、再生医学に限らずすべてのライフサイエンスに関係するものであるため、対象領域を限定してしまうことは当該領域の進展をかえって妨げかねない。
2083	その他	40～49歳	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	早急に、ワクチンの治療の評価を、国策として、消費者保護の見地からも国費を投入して取り組むべきである。	三大療法で行き詰まると、いわゆる代替療法などの効果のはっきりしない、場合によっては健康上の危害を及ぼすような療法に追いやることにもなる。
2084	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	日本の科学研究推進の根幹を形成する当事業を、長期的視野にたつてますます増強していくことを強く希望する。特に「研究費の複数年度執行」などのより合理的な研究費運営を可能にする工夫がなされており、今後、学術研究の国際競争力を増強、維持するためのさらに重要な基盤となっていくことが大いに期待される。反対に、本事業の縮小は日本の科学研究の推進力にとって、短期および長期的なダメージとなることは明白であり、そのような事態が引き起こされることを強く憂慮している。	本事業は国内研究者が応募できる競争的研究費の主幹をなすものであり、本事業の実施の規模がそのまま日本の研究分野での国際競争力の程度に直接反映されるものと考ええる。多くの研究者は本事業の研究費の獲得を視野に入れて個々の研究計画の長期的見通しを立てており、このような主幹事業の規模が不安定化すると日本における研究活動から長期的な視点が消失してしまうことが強く懸念される。学術研究の安定成長のために本事業の増強は欠かせないと考ええる。
2085	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本施策はさらにいつそう国家プロジェクトとして研究費を投入し、発展させ、社会還元させるべきものである。	蛋白質構造解析は、さまざまな生命現象の基盤となる研究であり、創薬、農業などといった分野への応用により、豊かな社会を実現するために不可欠な研究である。そのため、本施策はより一層推進すべき施策である。
							発表される論文の多く	私は仕事柄、海外の研究者と話をすることも多いが、発生や再生分野

2086	民間企業	30～39歳	文部科学省	24127	発生・再生科学総合研究事業	このまま推進すべき	が評価の高いジャーナルに掲載されており、理研の中でも研究の質が高いと思う。Nature、Scienceのような世界的に有名な雑誌にも多くの論文が掲載されており、理研の中でも抜きんでて成果を出している研究所であるという認識を持っている。特に再生医療研究に関しては素晴らしい成果を新聞などで良く目にする。	の研究者であれば、世界中の誰でもが知っているような有名な研究者も多く在籍しており、また年齢にこだわらず、成果を上げている若手の研究者が裁量を持って研究を行うことのできる日本では数少ない研究機関である。このような世界に誇れる研究所は日本にはめったにないので、国は是非この事業を存続させて欲しい。
2087	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	数ある科学技術関係事業の中で、唯一、本来の意味でのオープンイノベーションを仕組みとして構築することを目指した事業になっている。我が国がアジアにおける先導的な立場を今後とも維持することを目指すならば、予想することが出来ない、計画を立てることが出来ないイノベーションが創出されるプラットフォームを国内に準備しておくことが必要不可欠であり、そのためには、この事業を継続的に推進していくことが肝要である。	今回のパブコメの対象になっている事業は、多かれ少なかれ何がしかの研究開発事業の対象が定められている。よって、想定される枠内での研究計画、目標設定が出来ることになる。しかしながら、本来の意味でのイノベーションは、我々が前もって想定できないからこそ、イノベーションである。であるならば、異分野融合や人材の交流・育成をシステムとして整備し、様々な研究者に活用する機会を提供するこの事業は、まさにイノベーション創出に必要なインキュベーション・プラットフォームとなっていると考えられる。
2088	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学の教育、研究水準は、国力に直結するものであり、日本の国立大学を見渡すと設備の改善が急務となっている事例が非常に多い。国益に直結する本事業の推進さらなる強化を強く希望する。	日本における学術研究は国際的に高水準を保っているが、これは主に人材の充実によるものと考えられる。一方で、日本の研究教育施設のインフラは世界最高水準に達しているとは言いがたく、欧米の一流大学の設備の充実ぶりとは依然大きな開きがある。国際競争力の増進に直結する本事業の推進さらなる強化を強く希望する。
	大学・公的				大学院教育			基礎科学が自由にできなくなれば、先の発展を自らあきらめたのと等し

2089	研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	基礎科学推進は重要	い。日本にそうはなっ てほしくない。 既存の科学を伸ばし、さらにより基礎的なことを知ることが世界をリードしていくためには必要。
2090	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	期間を4年半よりも延ばして、グローバルCOEに相当するプログラムを今後も行うべき。	人口の自然減以上の勢いで大学院への進学率が低下している状況下で、若手の人材育成をこれ以上おろそかにすべきでないため。期間を4年半より長くすべき理由は、大学の教官方が応募書類作成・中間評価・ヒアリングなどを含む各種報告書作成や、年度末の予算の(無駄な)使いきりの調整などを含む、教育研究拠点形成以外の非研究教育的業務で多大な労力(コスト)を使われ、肝心の学生と向き合う時間がむしろ減少しているため。
2091	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	日本の強みであるフォトニックネットワーク技術を産学官連携で推進することが必要である。	フォトニックネットワークは日本のICTを支える基盤かつ、我が国が世界をリードすることが可能な武器である。民間技術でマーケットを拡大することが可能な技術も存在するが、リスクの高いチャレンジングな分野を開拓するために、国による継続的なサポートによる技術開発が必要である。
2092	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学の研究活動の国際競争力を担う博士過程の学生として優秀な人材を確保する為に施行された本事業は、現在まで各拠点で適切に運営され、期待以上に良好な成果を挙げていると考える。本事業の目指す、博士課程を中心にすえた大学の国際競争力の強化のプロセスは現在が正念場と考えられ、本事業のさらなる増強を強く希望する。	博士課程進学者に生活費相当の給与が支給されることは国際的にはほぼ常識であり、学術研究分野への優秀な人材の確保には必須の条件になりつつある。科学研究の国際競争力の維持の為に本事業の強化、推進を強く希望する。
								私自身は働きながら3人の子供を育てている

2093	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化補助金	このまま推進すべき	<p>科学技術・研究開発を支援する方法として大きく分けて二通りの方法が必要と思われる。ひとつは若手研究者等に広く支援を行い、全体の底上げを図る方法と、これまで実績のある研究者に絞り込み集中的に支援を行うことで大きな研究開発をある程度確実に行うものである。この政策は後者と位置付けることができ、必要かつ優れた政策であると考えられる為是非推進すべきと考える。</p>	<p>が、子供たちに、努力をすることで報われる社会、希望が持てる社会を見せて欲しいと思う。この政策は直接的にはその研究開発で知的財産が得られ、更にその知財を使用することで新たな産業・雇用を創出し、大きな財産となることが期待できるのみならず、優れた研究者が優れた研究開発を行うことで、日本の科学技術全体の底上げを図るとともに、将来を担う子供たちが未来に希望を持ちまた自らも優れた研究者を目指そうという目標を持つことができると思われる為。</p>
2094	大学・公的研究機関(独法・公設等)	～19歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-	このまま推進すべき	<p>HTV-Rの施策を推進して欲しい</p>	<p>HTV-Rの技術は将来我が国独自の有人飛行に繋がる技術であるため、これを強く推進して欲しい HTV-Rはいくつか回収機能のオプションを検討している中にあるが、前述したように有人宇宙技術に繋がる技術で有る為に、大型の回収機を備えたオプション2の型を是非選択して欲しい。</p>
2095	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	<p>研究者を目指す優秀な若者を育てる上で確実に必要である制度であると考えます。私自身も特別研究員として採用をしていただいています。自身の研究の意義を正確にし、三年間という長期の研究計画を立て、段階的に、且つスピーディに実行していくととてもよい訓練となりました。金銭的な面でのサポートもあり、博士課程在学中の三年間研究に打ち込むことができます。</p>	<p>(1) 研究者を志す若者のとてもよい目標として機能している。(2) 採用期間中の研究のバックアップ、研究員の研究を効率的に進めるのに役立つ。また自身で研究の予算を立て、申請し、研究を進める一連の過程は、研究課題を立案し推進する能力を養う。(3) 年度毎の研究報告は、当該学問分野における研究課題の意味を改めて吟味し、緊急性に応じた各課題の優先度を明確にする訓練の機会として、良く機能している。</p>
							インターネットをはじめ	

2096	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	情報通信網の根幹となるフォトニックネットワーク技術の研究開発は、国の重要な施策として推進すべきである。	とした情報通信網の整備・拡充は、国民の生活をより豊かにするために不可欠である。その大容量化に光技術が重要であることは論を待たないが、消費電力低減も重要な課題となっている。
2097	その他	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	アレルギーを解決してほしい。	花粉症で毎年つらい思いをしている。また、対症療法としていろいろな薬を服用している。ホームページで、文部科学省の事業内容を知る機会があった。アレルギーの治療法確立する為に、このような事業を推進してほしい。
2098	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	自己免疫疾患を治療する為の研究をしてほしい。	平均寿命が長くなり、リウマチを患うケースが増えている。周囲でもリウマチになって苦しんでいる知り合いがいる。新聞等の報道で、文部科学省の事業内容で、自己免疫疾患治療を目的としている研究の存在を知った。このような研究を推進してほしい。
2099	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトは生命科学の研究に非常に重要、不可欠のプロジェクトであり、今まで以上に大いに推進すべきだと思います。	日本の将来に最も大事な基礎研究の一部であるナショナルバイオリソースプロジェクトをなくすには、日本の生命科学の将来はない。また、今まで日本の研究者はアメリカ、イギリスなど諸外国の公的サービスのデータベースや遺伝子バンクなどをただで利用してきた、そのおかげで日本の科学や産業も発展してきた。ナショナルバイオリソースプロジェクトは日本の科学分野の国際貢献でもあり、人類の英知への貢献でもある。
								国土が狭く、天然資源も乏しい我が国が経済的にこれまで発展して来られたのは科学技術の開発・応用が大きく寄与していると思う。この

2100	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	国家財政は厳しい状況であり、そのような状況の際に科学技術振興の予算を増やすことに異論があるかもしれない。しかしながら、そのような時期であるからこそ新しい技術・研究開発を行う事で、知財を得ることが必要と思われる。	ことはたゆまぬ努力をする研究者たちによって成し遂げられた部分が大きいと思われる。今後も研究者を広く手厚く支援することによって、優れた科学技術の開発を促すとともに、将来を担う子供達が研究者を目指し次世代にわたって優れた科学技術の開発を促すことが必要と思われる。逆にこういった支援を怠ると、現在国内の優れた研究者の海外への流出、子供たちの将来への展望を奪う可能性が高くなると考えられる。
2101	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	～19歳	文部科学省	24112	国産旅客機高性能化技術の研究開発、クリーンエンジン技術の研究開発	このまま推進すべき	日本の航空機産業の基幹産業化を達成する為にも強く推進するべき	現在の我が国の航空機産業は機体、エンジン共に海外メーカーの下請け、共同開発者という立場にあるがその技術力は高く、エンジン開発の場に於いては日本メーカーが主導するプロジェクトも存在するようになり、またボーイング787に於いては機体の三割以上を国産メーカーが生産しており、その技術力の高さを伺える 上記のような現在までに培った技術を更に昇華し、エンジンまでの国産機の開発、更に航空機産業の基幹産業化を達成するためにもこの施策は強く推進されるべきだと思う
2102	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	沖縄にこだわるのであれば琉球大学、そうでなければさまざまな国立大学が既にあるので、それを充実させるべきである。新たな箱物を作る必要があるとは思えない。既に作りかけてあるからといってこのまま推進する必要もない。	すでに多くの国立大学が存在している。そして、地方大学は人員削減で疲弊している。これを放置して新たな大学を作ることは人材活用の面から効率が悪い。学問領域ごとにくつかの拠点を地方国立大学に新たに配置すれば十分である。その拠点配置大学の選択手段には公募を活用すれば、おのずと既にその領域

							で先進的な大学を充実させることになり、効率が良い。
2103	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム医科学研究事業に対して今後さらに発展、推進していく必要があると考えます。
2104	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	運営費交付金が減額されている中、研究が何とか進められ、他の先進諸国と比肩し得る成果を上げ続けられているのは、なんと行っても科学研究費補助金のおかげです。増額こそすれ、決して減らすべきではないと思います。海外の大学や研究所における、人や設備に掛けられている金額の高さを見聞きするたびに愕然させられます。
2105	その他	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	体が疲れたときやストレスがかかったときに、ヘルペスによって口唇に水泡ができることが良くあります。免疫力が関係していることがいわれているようです。新聞等の報道で、世界トップレベル研究拠点プログラムでの研究内容を紹介する記事を読んで、これらの施設では感染症に関する研究を行っていることを知りました。ヘルペスを含めた感染症を治療する研究を推進してほしい。
2106	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	感染症、アレルギー、自己免疫疾患は我々が生活していくうえで、対面する可能性の高い疾病である。これらの予防や治療を行っていくうえでは免疫システムを理解することが重要である。WPIでは世界を牽引する研究者が、免疫系の制御機構の解明に取り組んでいる。上述した疾病を克服する為にも、

							WPIのプログラムを推進してほしい。	
2107	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	次代を担う研究者を育成養成し確保していくためには是非とも必要な制度だと思います。これまで以上に、手厚く予算を付けて頂けるようお願いしています。	そもそも日本では若手の研究者が安心して研究に没頭出来るような環境にはなっておらず、その原因の1つにはまだまだ特別研究員事業の様な施策が日本では不十分であることが上げられると思います。
2108	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学等各種研究機関にとって最も重要な競争的研究資金であり、これ以外の各種の研究プロジェクトの予算を削っても推進すべきである。これ以外の研究予算は文部科学省のものでなくても基本的にはこれに統一することが良いと思われる。他の省庁による研究予算が乱立することで税金が無駄に使われていると感じる。	もっとも公平かつすべての研究分野を対象とする競争的研究資金であり、これは最低でも現状を維持しないとわが国の科学水準が低下するのは目に見えている。一方、これ以外の各種競争的研究資金は分配方法が必ずしも透明でなく、また額が大きくて研究費バブルが生じることがある。可能な限り科学研究費に一元化することで高額研究費の重複受領を防ぐことも出来よう。つくば界限では、産業技術総合研究所のゴミ捨て場に農水省などの研究者が物を拾いに行き、農水省の研究機関のゴミ捨て場に大学の研究者が物を拾いに行く。大学の研究環境を改善すべきである。
2109	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	国が行うべき基礎科学であり、ぜひ推進すべきである。	本施策のような基礎科学を推進することは、科学・技術立国を目指す我が国にとって大変重要である。大型施設は、国が行うべき基本分野である。また、本施策は、基礎科学の成果が得られるだけでなく、加速器・測定器の開発により、技術発展も見込める。
2110	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	推進すべきではない	目的のようには機能していないのでこのような事業はなるべく早く止める。	科学研究に必要なのは、運営費交付金、科学研究費補助金、若手育成のための予算だと思います。このような持てる者に追って不要と思われる多額の予算を

	設試等)							措置するのは無駄が多くなるだけだと思います。
2111	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	私個人の意見ですが、Bファクトリー加速器研究がもたらす物理成果は極めて楽しみである。宇宙創成直後の状態を人類の力によって再現し、精密に解析し、今まで明らかでなかったこの世界の発展を明らかにすることができる分野である。達成したことの面白さ、すごさを、現場の研究者が積極的に発信し、皆で共有をすることを楽しむのを忘れずに、日本として誇れる分野に成長させていけたらよいと考えます。	加速器を用いた素粒子研究はビッグサイエンスであり、その拠点が日本にあることは、将来の分野をリードしていく人材を創出する上で、必要不可欠である。また魅力的な実験を日本が提案・実現し続けていくことで、世界の優秀な研究者が日本に集まり、活発な知識の交流がおこなわれることは間違いない。現在すでに土壌が育っているBファクトリー実験を起爆剤にそれらを実現することは極めて有意義である。
2112	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	フレキシブルデバイスの材料や製造プロセスを開発することは、我が国の産業の競争力を維持していく上で重要な施策の一つであり、積極的に推進すべきと考えます。	フレキシブルデバイスによってもたらされるメリットは、その製造プロセスが省エネ・省資源であることに加えて、格段に安いコストで実施できて初めて享受できるものであると考えるからです。
2113	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	戦略的創造研究推進事業の様な施策は、これまで以上に手厚くして行くべきだと思います。	他の先進諸国などとの競争に打ち勝って大きなプロジェクトを推進し成功を収めるためには、重要課題と思われる研究分野に重点的に大きな額の予算を充てることも重要な要素だと思います。
2114	その他	60歳～	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	ソフトウェアmyPrestoが強化されることによって、医薬開発がより加速される。	過去にmyPrestoを利用して頂き、医薬化合物候補を絞り込むことができた。このmyPrestoが強化されれば、より絞り込みが確実になっていくと考えられる。
2115	大学・公的研究機関(独)	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)	このまま推進すべき	大規模な実験用ネットワーク(テストベッド)環境の存在は、次の世代のネットワークを研究する多くの研究者にとって大変重要であるため、このまま推進すべきである。特に、通信ネットワーク	大規模なネットワークテストベッドは、このような施策以外には構築できず、テストベッドを持っていないがために実施できなくなってしまう実験や研究が多く存在する。また、テストベッドの

	法・公設等)				構築事業		技術そのものだけでなく、様々な先端的な応用技術を対象とすることにより、多くの研究者が参画し、影響範囲の大きな施策となることが期待できる。	存在は、多くの企業研究者にとっても実証の場として利用できるため、発想を広げ、産業育成としても価値が高い。
2116	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	高い技術をもつ日本と欧州が協力し、観測の極めて困難である水星をターゲットとした、野心的かつ意義の高いプロジェクトであると考えます。ぜひ、このまま推進すべきと考えます。	観測が極めて困難な水星の世界初の詳細観測であり、科学的意義が極めて高いこと。欧州宇宙機構と緊密な協力体制のもと進められているプロジェクトで、宇宙外交の推進を考える上でも重要であること。(近年世界各国で宇宙技術の開発が進んでおり、協力体制もより複雑に、緊密になりつつあります。日本もアメリカのみならず、さまざまな国・地域・国際組織と協力体制を築き、世界に進出すべきです。)
2117	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	国が行うべき基礎科学・産業応用のための施設であり、ぜひ推進すべきである。	本施策のような基礎科学を推進することは、科学・技術立国を目指す我が国にとって大変重要である。大型施設は、国が行うべき基本分野である。また、本施策は、基礎科学の成果が得られるだけでなく、産業応用のためにも使用され、技術発展にも大きく寄与すると考えられる。
2118	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	今後の日本の科学・技術を発展させる核となる人材育成であり、一日も早く、一円でも多く優先的に予算を組むべきである。学位プログラムを改革して質の高い博士を育成するとともに、社会での活躍の場を拡げて待遇を高めていく必要がある。	科学・技術の発展に伴い知識や技術が細分化・高度化しており、優れた人材の育成は急務である。しかし、博士教育の不徹底や博士課程およびキャリアパスが冷遇されており、博士を活かせていないため。
2119	民間企業	30～39歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進す	日本の持つ高い技術を応用し、人類が今までなしえなかった水星の総合観測を行うことは、未踏領域への進出であり、非常に意義の高い	はやぶさの成功により国民の宇宙への関心が従来よりも強まっているように感じます。宇宙を夢見る次世代に日本の強みである科学技術、他国が追随でき

			省		エクト)	べき	プロジェクトであると考えます。 ぜひともこのまま推進すべきです。	ない特徴ある技術力を開発、蓄えておくことは日本の未来に向けて、有益かつ効果的であると思います。
2120	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	前年と同様に推進すべきである。	本施策は、将来の研究者を教育するプログラムとしてすでに良く働いており、成果が出つつある。将来を担う教育施策であるため、前年度と同様に推進すべきである。
2121	民間企業	30～39歳	経済産業省	27122	次世代風力発電技術研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	洋上風力開発と一緒にいいのではないのでしょうか？ また、経済産業省の1省庁で扱うべき事項ではないと考えます。 さらに、経済産業省ならば、風力発電に関する助成金制度への助成金拡充も視野に入れるべきでは？	文科省や環境庁なども扱っている分野である。これこそ予算の二重・三重取りではないか、 これなら風力発電に関する法整備や助成金と研究開発までを総合的に扱う部門を創設し、そこに予算を集中するべきであり、少ない予算で最大の効果を生み出さなければならぬ状況を作り上げる体制の確立が急務。
2122	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の科学研究推進の根幹をなす事業であり、より一層充実させ、継続すべきである。特に、短期的視野に立った施策では日の当りにくい基礎科学分野の採択率向上を図るべきと考える。	研究者の自由な発想に基づく研究を支援し、長期的視野で我が国の科学技術の発展に寄与する事業であり、極めて重要である。競争によって獲得する資金である点も時代の水星にあっていると思う。研究成果に対し短期的に価値が見出しやすい実学分野では様々な競争的研究費が存在するが、そういった機会の少ない基礎科学分野では特に当該事業が果たすべき役割は大きい。より一層の充実を図るべきと考える。
2123	大学・公的研究機関 (独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	例年以上の規模で推進すべきである。	科学者の自由な発想で研究をするための原資となる本施策は、科学者自身の努力により、効率よく研究成果を生み出している。ノーベル賞級の思いがけない成果を生み出す可能性も秘めており、科学立国

	等)						を目指す我が国としては、より強力に推進すべきである。
2124	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>電話、テレビ、インターネットなど、19世紀から21世紀にかけてその時代の文明を作り出したのは、情報通信産業・エレクトロニクス産業であります。多くのICT産業の中で、日本が欧米に対してきわめて高い優位性を持っているのが今日のグローバルなネットワークを支える光通信産業でしょう。日本の情報量の年率の増加量は、今日のように景気が低迷している状況でも40%の伸びを示しており、このままいくと20年後には約1000倍の情報量の送受・処理が不可欠であります。グリーンイノベーション・ライフイノベーションにはフォトニクスが縁の下の力持ちとして機能しているからこそ、その力が発揮できるものと思います。フォトニクスは地味ではありますが、世界が日本の力を認めており、日本の強い力を更に伸ばす意味で、フォトニクスの重要性を忘れてはならないと思います。是非将来の光通信技術への継続的なサポートをお願い申し上げます。</p> <p>また、今や放送と通信は一体化されつつあり、その新たなパラダイムに向けての真剣な検討が開始されています。そのような新たな文明に向けてのパラダイムシフトにはさらなる情報量の増加、ICT技術の高度化が不可欠です。そのような状況でICT産業は加速されることはあっても、研究開発費の削減は日本の国益あるいは将来にとって禍根を</p> <p>日本のGDPの伸びを業種別に見ると、ほとんどの産業のGDPが伸びない中で、唯一年率約7%で伸びている産業(平成18年度で約70兆円)がICT産業です。これは、日本が今までICT産業に十分な予算を注ぎこみ、輸出も踏まえて欧米の情報通信産業に対して競争しえる環境を整備してきたからでしょう。この日本の将来に対する投資こそ、日本が将来生き延びる道であり、この方針を枯らしてはならないのではないのでしょうか。</p> <p>先に述べた20年で1000倍の情報量の伸びを考えると、ネットワークを構成する物理レイヤーのデバイスや各種ハードウェアの飛躍的な革新が僅々の課題であると考えます。欧米はこの問題に対して“The Capacity Crunch Challenge”と称して最近の情報通信の高度化を訴え始めております。しかし、この提案はもともと我々が大学・企業の研究者の力を結集して欧米に先駆けて提案したものであり、今欧米を巻き込んで光通信の分野で最もホットな話題となっています。このパラダイムシフトに向けて、率先して日本がイニシアチブをとることが何よりも重要と考えます。このような立場からも、ICTの持続的な研究開発は日本が生き残るために不可欠です。今後とも、日本のICT技術が</p>

							残すことにもなりかねません。勿論、無駄や重複は許されませんが、グリーンとライフ以外にもちゃんと第一線の研究者が日本の将来を感じながら勤勉に技術開発するための予算を肅々と措置していくべきと考えます。	欧米を先導し、ひいては日本の国益を増大させるためにも持続的なフォトンクス研究のサポートを切望いたします。
2125	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	さらに予算を充実させるべきと考える。	日本国の科学基盤を支える重要な施策であるので、引き続き推進すべきである。科学者どうしのピアレビューによる予算分配システムは、他国に比べてもひけを取らない秀逸なものである。特に、基礎科学にとってこの施策は極めて有効であると考えられる。
2126	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	例年通り推進すべきである。	将来の科学研究者をめざす若者の育成に多大な成果を上げてきた。優秀な研究者となるべく若者の研究を支援する本事業は大変重要である。
2127	民間企業	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	世界をリードしている技術を育てるべき。	「はやぶさ」後継機については2014年の打ち上げ機会を逃さないためにも、2011年度に事業着手すべき。
2128	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	テニュアトラック制は大学における人材の流動化を進める上で有効な制度であり、これを推進する当該プロジェクトは大いに推進すべきと考える。	ポストドクポストの大幅な増加により、若手研究者における人材の流動化は浸透し、すでに一定の成果を上げている。一方でその次の段階であるアカデミックポストの流動化が遅れており、大量のポストドク余りなど問題も深刻化している。テニュアトラック制を推進し、若手(後期)～中堅の研究者がより開かれた選抜によりアカデミックポストを得られる環境を整備すべきである。
								昨年成功裡にミッション終了した「かぐや」や、この6月に地球に帰還した「はやぶさ」、今現在

2129	その他	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	月惑星探査を着実に実行し、科学と技術の発展を図ること。	も金星に向けて航行中の「あかつき」や「イカロス」、つい先日打ち上げに成功したH2A-18号機と衛星「みちびき」等、日本の宇宙開発事業の成果は国民にも広く受け入れられている。今こそ更なる探査や技術開発のために予算を充実させるべきである。
2130	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	研究のアイデアがひらめいたとき、それをすぐに実行にうつすことを可能にしてくれるナショナルバイオリソースプロジェクトは、技術立国を目指している我が国において、なくてはならないものであることを確信しています。先人の肩の上に乗って、次の発展をしていくのでなければ、効率のよい研究は行えません。効率が悪くなってしまうのみでなく、その研究が、リソースがないためにできなくなってしまうことも大いにあります。本プロジェクトの維持を一研究者として、強く願います。	例えばひとつの変異酵母をつくり、その性格づけをすることも、多大な時間を要します。その変異酵母を使って、別の人が実験をしたいとき、ナショナルバイオリソースとして、適正な技術でもって、保存されている変異酵母株の供給を受けることが可能であることは、効率の良い研究を行うために、どれほど重要であるかはいまでもありません。また二度と作り出せないようなリソースもあります。定年退職していく研究者で、引き継ぎ者のない場合、長年かけてつくったバイオリソースの散逸もさげなければいけないと考えます。
2131	民間企業	20～29歳	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	難病やがん等厳しい状況の方が、あれやこれやと日々治療法を求めています。特にがんの3大療法に代わる治療法を国費で開発する事を早急に進めて欲しい。	3大療法で行き詰ると、いわゆる代替療法などの効果のはっきりしない、場合によっては健康上の危害を及ぼすような療法に追いやられることにもなる。このようなことを避けるためにも早急にワクチンの治療の評価を国策として、消費者保護の見地からも国費を投入して取り組むべきである。
	大学・公的						地球規模で差し迫っている具体的な課題について、我が国の科学技術を用いて直接的に解決に挑むことは極めて重要な意義を持つ。しかも、これまでのJICAによる伝統的技術協力プロジェクトとは違って、	JICA, 外務省, JST, 文部科学省の4組織の協調により本事業が進められていることによつて、相手国においても、これまでになかった異

2132	研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	外務省	22101	地球規模課題に対応する科学技術協力	このまま推進すべき	研究レベルでの取り組みとそれを相手国の研究者に伝えるということによって、自国の研究者が自国の問題を認識し、解決して行けるようになることは、一段と高いレベルでの国際貢献として重要な意義を持つ。事業は順調に進捗しているように判断される。	なる省庁間の協力プロジェクトに発展している例もある。その意味で困難はあろうが、地球規模課題への解決策を探るとい問題解決型の事業への全国的、あるいは省庁横断的な取り組みを推進する意義は大きい。
2133	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	予算を前倒しにしてもRIBFにかかる計画の強力な推進をすべきである。	基礎科学を推進する加速器プログラムに重点的な予算の配分が妥当であると考えている。科学立国であり、技術大国である日本は今や過去の呼び名となりつつある。それは日本の底力の「ものづくり」の陰りを意味しており、それを支える技術者が枯渇していることに起因している。技術者枯渇の最大の原因である理科離れ(見かけ上つらく思える勉強でも乗り越えていく資質を持った若者の激減)を解決するには、小中高大を通して教育に予算を潤沢に使うと共に、科学として魅力のあるプロジェクトのサポートが不可欠である。魅力のあるプロジェクトがほぼ唯一科学のレベルを牽引する人材、理科的素養を育てられる教育者の確保と拡大を実現できる道であると信じるからである。優秀な人材をいかに生産的な場に引き止められるかが今後の日本の存亡に関わるという間違いはない。予算は短期的視点に立って執行するのではなく、大樹を育てるがごとく余裕を持って継続的にサポートをしていくことがこの上なく重要であることを是非ともご理解いただきたい。
								基礎科学を推進する加

2134	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24146	私立大学等 研究設備等 整備費補助	このまま 推進す べき	<p>物理分野においては大学の重点化のために院生が私立大学から離れて国立系に流れてしまうという悪弊を促した。そのため国立系大学は学力の低下と面倒を見切れない学生を大量に抱える一方で、私学は教育する力があるのに学生が来ないという、日本全体として大変悲劇的なミスマッチが続いている。この状況を打破するには私学の研究機会を確保し大学院生を励まし続けていく必要がある。また、私学での優秀な人材の確保のためにも研究設備の充実が喫緊の課題である。</p> <p>速器プログラムに重点的な予算の配分が妥当であると考えている。科学立国であり、技術大国である日本は今や過去の呼び名となりつつある。それは日本の底力の「ものづくり」の陰りを意味しており、それを支える技術者が枯渇していることに起因している。技術者枯渇の最大の原因である理科離れ(見かけ上つらく思える勉強でも乗り越えていく資質を持った若者の激減)を解決するには、小中高大を通して教育に予算を潤沢に使うと共に、科学として魅力のあるプロジェクトのサポートが不可欠である。魅力のあるプロジェクトがほぼ唯一科学のレベルを牽引する人材、理科的素養を育てられる教育者の確保と拡大を実現できる道であると信じるからである。優秀な人材をいかに生産的な場に引き止められるかが今後の日本の存亡に関わるという間違いはない。予算は短期的視点に立って執行するのではなく、大樹を育てるがごとく余裕を持って継続的にサポートをしていくことがこの上なく重要であることを是非ともご理解いただきたい。</p>
2135	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27108	低炭素社会 を実現する 超低電力デ バイスプロジ ェクト	このまま 推進す べき	<p>国際競争益々激しく、製造業の多くが低価格競争にさらされるなかで、コスト削減を中心に減収増益で漸く凌いでおり、業界の閉塞感、疲弊感も年々蓄積されているのが実情である。技術面でも実用化指向が強まるなかで、研究活動に割けるヒト・モノ・カネは非常に手薄になっている。ナノエレ分野は、裾野(適用範囲)も</p> <p>低消費電力を軸として地球環境に配慮した施策のうち、波及効果が極めて大きいテーマと考えられる。特にこのテーマが予定している研究分野は、ナノエレクトロニクスのなかでも微細化を軸とした根幹的な領域であり、国家施</p>

							非常に広く、あらゆる分野に浸透する可能性を持つもので、今世紀も引続きわが国が技術立国として世界のなかで存在していくためには不可欠な技術開発であるとする。	策として最優先に実施されるべきものと考えている。
2136	その他	60歳～	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	半導体デバイス関連において、システムLSIやメモリ等のように微細化および高速化の進化の方向へは施策が強力に進められているが、TFTの場合、将来の用途展開によっては大面積化、フレキシブル化の進化の方向が将来重要にもかかわらず施策がすこぶ遅れている。その観点で本件テーマは是非とも推進すべき施策である。さてその目標値であるが、1m幅を印刷・塗布という革新的プロセス、その精度±5%以内、半導体移動度10cm ² /Vs以上、動作速度1MHz以上という設定はいずれの数値も世界的に見てまだ実現できていない。したがって本件テーマは科学・技術基本政策に十分適合しうる施策と考える。	大面積化、フレキシブル化への方向性の理由：軽薄短小高性能を追求する各種電子機器のみでは片手落ちである。将来のもう一方の展開方向は生活用品の進化に伴う各種各様の表示・記録・センサー等の機能を自由に手軽に付加出来るデバイスの必要性である。いわゆるユビキタス、アンビエント進化への対応である。全印刷プロセスの先進性の理由：装置産業化、材料無駄使いからの脱却、すなわちグリーンイノベーションに格好のプロセス改革。目標数値設定の妥当性の理由：有機エレクトロニクスの研究・開発は全世界で活発だが、現在は上記目標値は全く達成できていない。この達成には日本が強みとしている素材技術、印刷技術を生かせるため、更なる国際競争力が図れる
2137	その他	30～39歳	経済産業省	27114	発電用新型炉等技術開発委託費	このまま推進すべき	エネルギーは国家の基盤をなすものであり、自給率の向上や低炭素化に向けて、高い経済性を有する原子力開発を積極的に推進すべき。	エネルギー資源に乏しい日本は、国際社会がエネルギー資源獲得競争に陥らないように、安定した安価なエネルギー源を保有し、また提供することで、国民生活を守る必要がある。しかしながら、その第1候補となる原子力技術には解決すべき課題が多く、早急に技術の実用化が必要である。
							近年のゲノム医科学研究の進歩はめざましく、様々な疾患の発症および進行のメカニズムに	

2138	その他	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	多くの知見を提供しています。メカニズムを理解することで、創薬や新たな治療法の開発、特に難治性疾患へのアプローチにも大きく役立つことが期待できます。また、これまでの常識を覆すような新たな知見が得られることが期待できるので、医学だけでなく様々な分野の研究の進歩に貢献すると思われる。	ゲノム研究は研究者のための研究でなく、患者様のための研究であるので、今後一層推進すべき事業であると考えます。日本のゲノム医科学研究のレベルは世界の中でも有数であり、将来の日本の科学の根幹をなすと思います。
2139	その他	30～39歳	経済産業省	27111	使用済燃料再処理事業高度化補助金	このまま推進すべき	長期的なエネルギー問題の解決に貢献する核燃料サイクル技術を国内において実用化するため、六カ所再処理施設において懸案となっているガラス固化技術の技術基盤を早期に確立すべき。	エネルギー資源に乏しい日本は、国際社会がエネルギー資源獲得競争に陥らないように、安定した安価なエネルギー源を保有し、また提供することで、国民生活を守る必要がある。しかしながら、その第1候補となる原子力技術には解決すべき課題が多く、早急に技術の実用化が必要である。
2140	その他	30～39歳	文部科学省	24164	高速増殖炉サイクル技術の研究開発	このまま推進すべき	エネルギーは国家の基盤をなすものであり、自給率の向上や低炭素化に向けて、高い経済性を有する原子力開発を積極的に推進すべき。	エネルギー資源に乏しい日本は、国際社会がエネルギー資源獲得競争に陥らないように、安定した安価なエネルギー源を保有し、また提供することで、国民生活を守る必要がある。しかしながら、その第1候補となる原子力技術には解決すべき課題が多く、早急に技術の実用化が必要である。
2141	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	積極的に技術開発を進め、標準にも多く関わり外資獲得の為に活動が必要であり海外との交流により研究者の交流	有無線統合の為のコアネットワークは多くがEU、中国の機器により占められつつある。しかし各国ともエンド端末までをコアネットワーク機能として利用する標準を立ち上げつつあり、ガラパゴスと言われつつも技術的には現状優位にある日本の端末メーカーも本格的に外資端末に飲み込まれる事になる。コアネットワークアーキテクチャを買ってくるだ

							などが望まれる。	けになった場合、本格的に地盤沈下が始まる。また作る為の技術は作る事によってしか後進へ伝えられない。現状では基礎分野の空洞化もすさまじい。技術大国であるというのは幻想であるという事を認識し、おごることなく邁進する事が必要である。
2142	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	総合科学技術会議が選定した23項目の革新的技術(H20.5)の1つに「高速大容量通信網技術・オール光通信処理技術」があげられており、本分野において現在世界トップレベルにある技術開発力をより一層発展させ欧米とのリードタイムを拡げるべきである。そのためには、フォトニックネットワークに関する総務省やNICT委託研究開発に最優先で予算を配算し、産官学のR&Dパワーを結集し、『光の道』の実現、グリーンフォトニックネットワークの実現を加速する必要がある。	3つ研究開発課題は以下の述べる理由により、最優先で取り組むべきである。ユニバーサルリンク技術は超高速LAN技術の開発により快適な超高精細画像や3Dビデオ配信環境の提供を可能にし、広域加入者系光ネットワーク技術は光アクセスエリアの拡大による設備の経済化や低速から超高速ビットレートまで柔軟なブロードバンドサービスの提供に資する、高機能光電子融合型パケットルーター技術は現在のルータに代わるグリーンな光電子融合型ルータの基盤技術を実現し、シスコが制覇するルータ市場の奪還を目指すものである。
2143	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26106	鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効果的なリスク管理技術の開発	このまま推進すべき	BSE問題については、まだまだ、不明な点が多く残されている。現在焼却処分されている牛肉骨粉の有効な再資源化など、持続的な、基礎から応用までの研究ならびに研究体制を構築、保持する必要がある。	BSE問題については、今後、いつどこで、再燃するかわからない。そのリスクを最小化するための準備を、継続して行う必要があるのではないだろうか。
2144	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	大幅増額を行いつつ、強力に推進すべき。	世界的にも注目を集めている。韓国でも同様のプロジェクトができてはいるが、現在、日本が大幅に先行している。プロジェクトは、高い成果が上がっており、特に、グループ内での融合研究も萌芽しつつある。

	等)						世界を対象としたプロジェクトであり、この段階で、さらに予算支援を行うことが重要である。	
2145	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24021	社会防災研究領域(災害リスク情報プラットフォーム)	改善・見直しをした上で推進すべき	趣旨は大いに結構で推進する重要性は高い。しかし、自然災害の代表が自信であることは否定しないが、最近の集中豪雨、高潮、ダウンバースト、竜巻をはじめとする強風災害による被害も顕著になっている。したがって、範囲を広げながら趣旨に沿う施策を打つべきかと考える。	最近の異常気候は機構長による結果的な説明をなされるが、防災、減災をもくろんだ予防、準備対策などの工学的な対応は皆無である。危機をあおるだけでは施策といえないであろう。
2146	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者への援助は若手、中堅を含め、多様な面で充実しつつある。人口減少問題を喫緊の課題としながら、解決に向かないくいのが現状ではなかろうか。特に工学系の事情は深刻であり、工学系を特に狙い撃ちにした施策も必要ではなかろうか。	情勢比率の少ない分野は、何か欠陥がありいびつな分野となっている。特に工学系の場合、工学に中学高校で進もうとする女性、社会に出て働こうとする女性にとって、障害がまだ残っているように思われる。この荒波を乗り切り活躍する女性工学者が多くなってきただけに、もういっそうの塩飽を至急打つことで問題解決が近づく。
2147	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	大強度加速器技術およびフレーバ物理は日本が世界のトップを走る研究分野である。技術進歩の目覚ましいこの分野で世界をリードしつづけ、リニアコライダー等将来の加速器計画を先導していくためには、KEK-Bファクトリー高度化の成功という「成果」が必須である。	世界一と称される分野において継続的に世界一であり続けることは、将来にわたって科学技術立国を目指す上で重要な事の一つである。また世界のトップであることを国内外に示し、その継続性を保つためには優れた成果を出すことが一番である。
2148	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	国土交通省	28101	気候変動に対応したゲリラ豪雨(局地的大雨)対策に関する研究	改善・見直しをした上で推進すべき	ゲリラ豪雨対策が喫緊の課題であることは理解するが、異常気候に関わり国土、都市生活の安全に関わる問題はこれだけではない。あまりに縦割りの施策といわざるを得ない。日本の自然災害に対する耐力をどう強化するのかという視点で見直すべきではないか	喫緊の課題であるゲリラ豪雨を取り上げることはタイムリーであろう。同様に発生する竜巻、ダウンバースト、雹害などを取り上げないのは、あまりにも偏りがある。

2149	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画	このまま推進すべき	本研究は、原子核物理学分野において、世界をリードする主要な研究の一つである。他の先進国が、超大型加速器に多くの資源を投資し、最高衝突エネルギーにおける物理を追求する中、独創的な発想を以て既存の中間エネルギー加速器技術を駆使し、画期的な成果を得たという意味で、日本の科学技術と知恵が活かされた優れた研究と言える。本研究は系統的な実験が鍵とされるので、纏まった成果が得られるまで、継続的に推進すべきである。	これまでは中型の研究補助金を用い、時間をかけて段階的に、既存の加速器施設を改善、増設するという方針で、研究の拡充を図ってきた。しかし、本研究をこれまで以上に、同分野における我が国の特色であることを維持するためには、他の先進国の追随を許さぬ基盤設備の拡充が、タイムリーに行われることが不可欠である。
2150	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	その他	一見、民主的なプロセスを経て決定する仕組みを装ってはいるが、個別の施策を競わせることは、森を育てることにはならずひいては個々の木も、ある部分は肥料のやりすぎ、別のある部分は放置ということで、いじくった挙句、枯らしてしまうの愚を怖れる。また、政策立案の責務を放棄しているようにも思える。	一見、民主的なプロセスを経て決定する仕組みを装ってはいるが、個別の施策を競わせることは、森を育てることにはならずひいては個々の木も、ある部分は肥料のやりすぎ、別のある部分は放置ということで、いじくった挙句、枯らしてしまうの愚を怖れる。また、政策立案の責務を放棄しているようにも思える。
2151	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	その他	一見、民主的なプロセスを経て決定する仕組みを装ってはいるが、個別の施策を競わせることは、森を育てることにはならずひいては個々の木も、ある部分は肥料のやりすぎ、別のある部分は放置ということで、いじくった挙句、枯らしてしまうの愚を怖れる。また、政策立案の責務を放棄しているようにも思える。	一見、民主的なプロセスを経て決定する仕組みを装ってはいるが、個別の施策を競わせることは、森を育てることにはならずひいては個々の木も、ある部分は肥料のやりすぎ、別のある部分は放置ということで、いじくった挙句、枯らしてしまうの愚を怖れる。また、政策立案の責務を放棄しているようにも思える。
							過去数十年の間に分子生物学は飛躍的な発展を遂げ、遺伝をつかさどるDNAの構造やその周辺のメカニズムは解明されつつあるが、まだま	現在は、ヒトの全ゲノムの基本配列が解読されたが、その約千分の1ほどは個人により異なるSNPと呼ばれる遺伝子多型である。これらの一部が特定の疾病にな

2152	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内オミックス基盤研究)	このまま推進すべき	<p>だ未知・未解読の部分が無限にあり、これらを探索して科学的に検証することの意義と価値を認識することは、単に科学界だけの課題ではなく、人類のありとあらゆる生活様式に関連することであり、これらの研究成果は医療・福祉・健康・産業など多様な面において新たな価値を付加するとともにライフスタイルの改善や新たな経済効果を創造することが期待されるため、大いに促進すべきと考える。</p>	<p>りやすい・なりにくいとか、ある薬剤の副作用が効く・効かないとかの原因となっていることが科学的に証明済みである。従来の知見に加えて無限の情報を秘めている遺伝子情報を解読すること、またそれらの立体的・時間的に複雑な機構メカニズムを解析することは非常に多大な時間や研究リソースを必要とするものであるが、これらに投資することは人類の進歩を促進することに比例的に貢献するので重要施策として注力頂きたい。</p>
2153	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の要請(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>本施策の目的は同意できるが、その実施体制には異議がある。2年間は長期間ではない。この程度では、海外経験を持つ研究者が生まれるというだけで、厳しい国際研究競争を勝ち抜く真の研究者を育て得ない。むしろ7年間程度の間、海外の大勢の研究者がコラボレーションするような研究テーマへの参加を特に推奨し、その中で、埋もれずに目立った成果を上げるよう義務を課し、それを達成できるべく支援するべきである。</p>	<p>私自身の経験から言えば、日本の若手研究者は、語学の壁もあってか、海外研究者との喧々譁々の議論に打ち勝って研究するという能力に欠けている。一つは、いずれ日本の研究機関に就職するから、海外で無理に抜きん出る必要はないという考え方があるためだろう。したがって、真に国際競争力のある若手研究者を育てるには、海外の研究者と競って抜きん出なくてはならない、という逃げられない環境を作らなくてはならない。7年間という期間を提案したのは、その一つの例である。</p>
2154	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIBIームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	<p>RIBIームファクトリー計画は今より更に予算を増額して強力に推進すべきものである。</p>	<p>RIBIームファクトリーは世界最高性能を誇る研究施設であり、世界中の核物理研究者から待望されたものである。しかし現状では予算不足のため国内外の研究者が使用したくても使用できない状況にある。この状況を改善して多くの研究成果が上げられるようにして欲しい。</p>
							<p>本施設は、放射線を利用する全ての科学、産</p>	<p>例えば、海外の他の施設でできることを、国内でもできるようにするこ</p>

2155	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	改善・見直しをした上で推進すべき	業分野にとって、重要かつ唯一の汎用研究施設であり、その拡充は必須である。しかしその用途について、世界の潮流との関係、また研究テーマの国際的重要性が不明瞭である。国際的な専門学会での評価を勘案し、十分調査された上で、用途を決定するべきである。	とは大事という考え方も頷けるが、科学的な研究、こと基礎研究を行う限り、少なくともいくつかのテーマに関して、国際的に評価される研究であり、かつ優位に立っているべきである。巨額の予算を投じて、新技術を開発し、基礎科学に貢献することを方針とするならば、なおさらである。
2156	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化すること。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
2157	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26003	画期的な農畜産物作出のためのゲノム情報データベースの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	メタゲノム解析などによって生じる大量の遺伝子情報をいかに活用するのかが極めて重要であるが、農畜産物作出のためにと限定するべきではない。土壌微生物を対象とした解析も必須である。	全体として土壌微生物を着眼点に入れた考え方が希薄である。特に地球環境問題を考えた場合にも土壌における微生物作用を無視することは出来ないはずである。より土壌微生物に対しての研究を進める必要があるのではないか。新規抗生物質を産生する新たな微生物資源の獲得にもつながる可能性がある。
2158	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	免疫研究を推進し、免疫疾患の治療法を早期に確定してほしい	私は自己免疫疾患を抱えて毎日を生きています。一生ステロイド製剤は離せません。副作用に怯えながらの毎日です。免疫疾患はいたるところにあります。子供や孫たちもその災禍を受けています。アトピーや喘息また卵アレルギーで、常に恐ろしいアナフィラキシーショックの影に怯えています。免疫研究は進んでいますが、十分でもあり

								ません。研究をもっとも っと推進・充実させ、困 難性は伴いますが免疫 疾患の治療法を一日で も早く確定していただ けることを切に願って います。
2159	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24135	最先端研究 開発戦略的 強化費補助 金	推進す べきで はな い	科学研究費補助金に1 本化して実施すべき	科学研究費補助金は、 わが国の誇るすばらし い制度であり、2重に施 策する必要はない。
2160	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	わが国の基礎科学を支 える重要な制度であり、 さらに拡充が求められる。	制度としての完成度が 高く、すばらしく良く機 能している。
2161	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24001	大学発グリー ンイノベ ーション創出事業	このま ま推 進す べき	環境エネルギーなどの 地球規模問題の解決の ためには大学など公的 な研究機関が連携して 総合的な研究を進める ことが必要である。ま た、長期的な研究開発 のための人材養成が必 要であり、大学の幅広 い人材を連携させるた めのネットワークを構築 に繋がる本事業は有用 であり、推進すべき課 題である。	グリーンイノベーション のための大学などの研 究を連携させオールジ ャパンで課題解決型の 目的基礎研究を推進す ることは重要である。研 究開発の人材養成、異 分野融合的な研究開発 を推進するためには分 野横断的な研究ネット ワークを構築することが 必要である。
2162	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24121	脳科学研究 戦略推進プ ログラム	このま ま推 進す べき	脳科学領域の研究推進 により、如何に社会に 研究結果を社会に還元 するか、また、社会から のニーズに応じていく か検討する必要がある 、そのためには、戦略 的な推進が必要である。	研究成果を社会に還元 していくためには、個々 の研究が行える範囲 を超えており、戦略的 に研究者間を結びつけ て推進していく必要が ある。
2163	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	科学技術の基盤を支 える重要な経費である。 世界の一流国の科学技 術への支出と比べてま すます見劣りする状況 になっている我が国の 科学技術に対する支出	本制度は科学技術を長 期に渡って健全に推進 する上で非常に重要な 基盤的な経費であり、 そのさらなる充実が必 要である。この制度は、 運営費交付金などの日 常経費的な予算が毎年 削減されている中で、国

	設試等)						の現状を考えると、さらなる手当増が必要である。	公私立大学の多くの研究者にとって教育・研究を維持していく上でなくてはならない制度となっている。
2164	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	改善・見直しをした上で推進すべき	エネルギーのみならず、食料の問題を含めるべき。	食料生産は国民にとって最も重要な問題であると同時に、多大なるエネルギーと水資源を使用する重要な産業である。安全保障上からも必須である。
2165	民間企業	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療実現化プロジェクト	このまま推進すべき	他に似たような研究はないし、多くの国民に参加してもらっているので、最後まで成し遂げてほしい。	遺伝子(ゲノム)を分析する技術があるのに、医療に活かせる現実になっていない気がする。病気の原因を遺伝子レベルで発見することで、新しい薬、治療は今よりも開発されると思う。それと同時に、新しい薬の承認も早めにしてほしい。日本で開発した薬が、外国でまず売られている現実があるので。
2166	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	大いに進めるべき。	我が国にとって、環境、エネルギー、食料の問題は極めて重要であり、これらの全てにおいて植物科学の研究推進は必須である。
2167	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大いに推進するべき。	我が国の科学技術の発展にとって、自由な発想に立脚した基礎研究、特に社会のニーズとは関係しない広範な基礎研究こそが必須である。
2168	民間企業	40～49歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	このまま推進すべき	全国の小・中・高の校数からすると予算規模が少なすぎる。国の勝手な経済対策予算で昨年補正予算が執行されたが突然のしかも1年限りの予算で現場では十分な実験器具も選定する時間もなく与えられた物を受け取るだけとなって	現実は学校現場ではどんな実験器具がどれくらい整備されているかわからない。そんな状況下で新単元に移行され本当に満足な授業が行えるのでしょうか？もっと現場の事を知ってもらってまだまだ充実していない状況を実感してみてください。建前だけの事を知ってもしかた

							いる。一過性の物ではなく毎年充実した実験器具の整備を目指し予算増額を検討下さい。	がありません。是非充実した教育現場を目指し将来も科学大国として世界に示せるようにまずは基礎である小・中・高の充実をお願いします。
2169	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	本事業は日本における研究の基盤を形成・推進に多大な貢献をしてきている。この事業を縮小することは、科学・文化でしか世界と対等にわたりあえることを考慮すると、我が国の衰退を意味することとなる。少なくとも現状維持は最低限必要で、むしろ増額すべきである。	最近の日本における科学・技術の進歩は、過去30年間の蓄積の上に成り立っている。現在行われている連坊らの短絡的削減は、今後30年後の我が国の状況を考えると、衰退してしまうと言える。このように過去の時間の蓄積が必要となるこの種の予算は削減すべきではなく、諸外国と同じレベルまで増額することが必要である。新しい物を追いかけるだけでなく、一度失われた技術は再生することができないことを周知徹底させるべきである。
2170	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	このまま推進すべき	運用にあたっては採択者のキャリアパスにつながるようなデザインが必要。本人の研究進捗状況を受け入れ機関、もしくは独立のサポート委員会(JSTのような)でレビュー・アドバイスが受け入れられる体制が望ましい。	若手研究者育成のために推進すべき。
2171	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化し、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善をするとともに、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保が必要となる。そして、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
							介護の手前の要支援の	高齢化社会では、身体能力の衰えにより外出がおっくうとなる。これに

2172	民間企業	50～59歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	高齢者や障害者に対し、ロボットやセンサなどが連携してサービスを行うようにすることは、新市場の創出と、日本の労働力不足を解決するものである。	より社会参加や経済活動への寄与が下がる。高齢者の身体能力の低下をおぎなう適切なナビゲーションにより、高齢者の社会参加をや経済活動への寄与を向上させることは重要である。
2173	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	推進すべきではない	廃止すべき	限られた組織・分野の教育組織および学生に集中投資する事は、科学の裾野を狭め、科学の多様性を損ない、我が国の科学・技術の発展にとって有害である。
2174	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	世界トップレベル研究拠点プログラムは、日本の大学の中に独自な方法で運営される組織を作り、大学変革のモデルとしようとしており、重要なプログラムである。また、30%の研究者は海外から参加した方々であり、施策の継続性が必要である。	世界トップレベル研究拠点プログラムは、世界各国からの参加者で構成されており、今まさに発展しているところである。この時点での事業の縮小は世界各国の研究者コミュニティに対する信頼を損なう恐れがある。我が国の成長力強化のためのイノベーション創出にとって重要であり、さらに発展させる必要がある。
2175	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	WPIプログラムは、内外の優秀な研究者を結集して日本の国内に代表的な研究拠点を形成するもので、基礎研究の飛躍的な推進のみならず、日本の大学システムの変革につながるものである。また、グリーンイノベーション、ライフイノベーションに寄与するものであるので、世界に通用する研究拠点構築のため継続的支援が必要である。	本プログラムは、来年度でようやく発足後5年を迎えるものであり、拠点として軌道に乗ったところである。当初から10年という時限(良いものについてはさらに5年の延長)で出発したプログラムなので、ここで縮小すれば外国研究機関との協力の面で、国際問題に発展する可能性もあるし、日本の科学技術政策への不信感を招来する。
2176	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーション成長戦略実現支援プログラム	このまま推進すべき	旧知的クラスターに変わる施策として大いに期待できる事業だと思います。公設試験研究機関が大学と共に取り組みやすい事業にしてみらうよう期待します。	研究者の集積、人材育成プログラムの開発といったテーマは、研究を推進していく上で大変重要な部分であると考えているため。
							現在、各地方での経済的収縮は驚異的なもの	

2177	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	となっており、日本全体を蝕む重篤な状態に立ち至っている。地域の産業の再活性、経済の振興は、地域イノベーションの創出と新規産業の掘り起こし以外には無く、これらによってのみ地域の雇用が生み出される。しかし、県、市、各省庁がそれぞれ縦割りに施策を組み立てても、また現在の組織ではこの内の一者のみによっても実行は難しく、これらを十分にすり合わせて組織を超えた取り組みが必要である。本施策は地域でミッションを共有し推進するものである。さらに地域各機関の連携を向上させて、長期にわたって推進してほしい。	地域の経済や雇用の現状は、多方面の問題が絡み合う重篤な状況にあると考えられる。単独の省が担当する領域で解決できるような状態ではなく、省庁間の垣根を超えて、例えば文科省と経産省、県、市などが十分に協議しながら、それぞれの施策と予算を投入し、協力して取り組まなければ改善できない。従って、地域でミッションを共有し、新成長戦略に沿って、産学官連携で地域の活性化に繋げることが喫緊の要である。
2178	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症のワクチンを早く実現してほしい	花粉症で毎年つらい思いをしている。理研の一般公開に行ってきた、免疫・アレルギーセンターの先生の講演で、花粉症のワクチンの開発を進めていると聞いた。このような研究を推進すべきだ。
2179	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	研究者コミュニティに開かれた事業として展開する事を望みます。	定量的生物学はこれからの生命科学の標準となるからです。その基盤機関として我が国の研究のスタンダードの向上をはかってもらいたい。
2180	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	タンパク質の構造と機能の相関関係を解明することは、基本的な生命現象の解明、医学・薬学等への貢献や、食品・環境等の産業応用において、非常に重要なテーマである。ターゲットタンパク研究プログラムは、このテーマに沿ったプロジェクトであり、そのターゲットを生命現象あるいは産業応用に重要なタンパク質群に	意見の欄にも記載したように、ターゲットタンパク研究プログラムの重要な点の一つは、タンパク質の構造と機能の相関関係を解明に焦点を当て、生命現象あるいは産業応用に非常に重要なものを選定して、精力的に研究を推進している点である。これは、サイエンスの面でもテクノロジーの面でも非常に意義深いプロジェ

							選定して集中的に行っている点が非常に評価できる。	クトであり、国家プロジェクトとしてふさわしいと言える。
2181	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	ヒトの思考や学習などの情報処理機能を模倣した脳型コンピュータを開発するにあたり、ヒトの数学的思考に関する知見も必須である。数学的思考は文化の影響を多大に受ける事が知られており我が国固有の研究が望まれる。しかし今現在、継続的な生理心理学的研究は日本において皆無である。継続にあたり、数学的思考に関する研究も含むべきである。	コンピュータの厳密な論理的情報処理でヒトの直観的な思考を模倣するのは技術的に難しい。逆も真であり、直観的で曖昧さを多分に含む思考で、数学の厳密な論理体系を学習するのは容易ではない。我々はそのことを数学の勉強を通して経験的に知っている。数学的思考の学習は直観と論理の乖離を埋める作業ともいえ、その脳科学的解明はコンピュータによるヒト思考の模倣の方法を開発するうえで有用な道しるべになると期待できる。従って本施策では数学的思考に関する基礎研究も重視すべきである。
2182	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27105	戦略的基盤技術高度化支援事業	このまま推進すべき	ものづくりの根幹を成す技術分野の強化のため、中小企業の競争力向上のため大いに意味のある事業です。更なる増額を望みます。	研究開発に要する費用に乏しい中小企業にとって、大変ありがたい事業であり、大きな成果も生まれているため。
2183	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本技術開発は、10年、20年後の日本にとって基幹となる非常に重要な技術であると考えます。	これに関連する材料、プロセス技術、デザイン設計など個々に於いて、現時点では我国に一日の長があり、更に技術開発を進めることで追従を許さないレベルに引き上げることが肝要と考えるからです。
2184	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基板次世代技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	エレクトロニクス素子・回路の製造プロセスの新しい方向性に非常に期待する。現状の真空プロセスの目指す方構成と、プリントプロセスの目指す方向性の違いをより理解し、検討を進める事にもう少し力を入れる(市場性の理解)事が望まれるのではと想像する。	日本の中小企業の活性化において新しい製造プロセスの開発は欠かせないものとする。その意味で期待するならば、当該プロセス採用のための技術レベル~市場性等の理解が必要であると考える。

2185	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	これまでのテニュアトラック教員制度の現状をレビューした上で改善を施す事が必要。1)直ちに研究開始できるための受け入れ施設の強化、2)任期終了後の出口整備。再任、承認が可能なシステムを整備すべき。現在の教官たちは出口が見えない事に不安を持っており、それが研究に専念する事を妨げている。	研究者のキャリアパスを強化する事は科学研究に優れた人材を確保し我が国の研究力を向上させるために必須な事である。
2186	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費なくしては多くの大学、研究機関の機能は停止する。是非とも十分な予算処置を考慮されたい。	我が国の科学研究を支える血液である。その流れを止めてはならない。
2187	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	RF-IDタグ、ディスプレイ、EL照明などのフレキシブルデバイスを低コストで作成できる「低コスト印刷デバイス作成技術」が期待されており、経済産業省の本施策に大変期待している。	我が国の産業が、低コストで高機能化を図る技術を開発し、前述したような市場を獲得することは我が国の産業の発展の為には必ず必要と考えます。
2188	民間企業	40～49歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	予算を増額して、推進すべきである。	横浜国立大学の太田教授と、群馬大学の尾崎教授が見出された非白金触媒(それぞれ、酸化物系触媒、カーボンアロイ触媒)は、世界トップの性能を有している。触媒という燃料電池のキー材料において、この貴重な日本発の技術を早急に実用レベルに仕上げ、燃料電池における日本の技術を将来にわたって確固たるものとするために、国をあげて支援すべきである。
2189	官公	50～	文部科学省	24183	地震・津波観測監視シス	このまま推進す	我が国においては海溝沿いのプレート境界地震が繰り返し発生し、大きな被害を引き起こしていることから、その	陸域においては地震・地殻変動の観測網が充実することで繰り返し地震のアスペリティやスローリップなどの発見といった画期的な知見が得られているが、海域の観測網はまだ不十分

	庁	59歳	省		テム	べき	震源域直近にあたる海底での観測は地震学的にも、防災上も大きな意義があり、積極的に推進すべきである。	である。今後、陸域の観測網と併せたデータを得ることで、大地震発生に至る過程の解明につながる新たな知見が更に得られることが期待される。
2190	大学・公的研究機関（独法・公設等）	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人の施設は私学に比較していずれも古く極めて汚いという認識が既に広く巷に定着しているが、その中でも特に耐震化が未着手の施設については、安全に直結するものであり、耐震化の未実施が原因で大きな被害が出た場合には、その責任は大きく、逃れられない。従って、設備に関する整備は最重要の施策として実行を強く希望する。	大学は多くの学生を預かっている立場から、特に安全は最重要の問題である。さらに最近は、地域貢献などによって、外部からの見学者、訪問者も多くなっており、施設の老朽化や未耐震化による事故の被害者は大学関係者のみにとどまるものではなく、許容されるものではない。従って施設の保守および整備には他の予算を削っても、まず第一に取り組むべきである。
2191	大学・公的研究機関（独法・公設等）	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費は研究者自らの課題設定とピアレビューによる評価に基づく研究資源配分という特徴をもち、我が国の基礎研究を支える最も重要なシステムである。国策誘導的な研究資源配分とのバランスを保ちつつ、Strength of Diversity（多様性の力）を涵養する重要施策であり、予算の拡充が必要である。	国策誘導的な研究資源配分も必要であるが、それは往々にして課題対応型のテーマに偏し易く、より長期的に基礎科学を発展させ、次世代の人材を育成し、よって我が国の文化を高めるといった観点からは「最初から色をつけない」ファンディングを確保することが重要である。
2192	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	国内外の遺伝資源を収集・整理・保存し、利用者への配布を行う事業ですが、今後科学技術の発展や自然界で急速に滅亡しつつある遺伝資源は地球人の資産です。すぐに利益につながらなくても、事業を継続していくことが大切です。これからも継続するべきです。	今後、生物遺伝資源は、地球温暖化対策や、新医薬品開発に必要な科学技術に欠かせないものになります。たとえば、バイオマスを分解してエネルギーを作る時に、省エネ型分解技術に欠かせない「酵素」のうち、強力で効率がよい物が遺伝資源の中に眠っている可能性が高いです。自然界から収集した遺伝資源や、研究者が効率的な研究のために作り出した遺伝資源を有効活用するためには、整理・保管・利用が図られるべき

							です。
2193	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	本施策から生まれた研究 成果は、国力の根本 的基礎ともいべき日 本国民の知的基盤を必 ず支えていくものとな るはずである。私個人 も昨年度より本施策の 恩恵を受けているが、 研究を進める上で大い に助かっている。現在 教育学部で教員養成に 携わっているが、より 幅広く懐の深い義務教 育の実現のためにも、 本施策による基礎研究 の進展と、その成果を 生かした教育の充実が 必要である。
2194	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	高等教育機関において は、人材及び活動内容 といったソフトウェア面 での改善努力の必要性 は言うまでもないが、 それを裏付けするため にも必要な施設整備 は必要不可欠である。 その際、基幹大学への 整備に目が向きがちと なるが、全体として我 国の教育研究活動の質 的レベルアップを達成 するためには、整備が 遅れがちな地方小規模 国立大学法人に十分な 配慮をする必要がある。 特に、附属図書館等と いった、学生の拠り所 となる施設の整備が遅 れている大学への配慮 を是非ともお願いした い。
2195	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学研究費補助金は研 究者の自由な発想を基 に研究を助成する最も 基礎的で重要な補助金 で、将来の科学と技術 の種を生むものである。 また国内での自発的な 共同研究や研究連携を 促して、諸外国と比べ ても、この補助金は成 功している。学位取得 後の若手研究者に対す る職の提供にも貢献し ている。特に最近欧

							るべきである。	米の研究助成が充実して、日本の地位が危険にさらされているので、推進すべき。
2196	民間企業	50～59歳	経済産業省	27005	グリーンサステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	このまま推進すべき	原油を資源として持たない日本のような国にとって、現状のような極端な原油依存から脱却することは、石油枯渇を待つばかりでなく早急に対策を押し進めるべき最重要課題である。つまりは原油を補完、代替できる技術を早急に確立することといて他ならない。エネルギー、自動車、プラスチック関連といった様々な分野でそれを目指し、技術革新を図り、多様化によってリスク分散し、結果的に石油をできるだけ長持ちさせ生活の安定をはかる。そして、その代替技術の一つとして最も有力で効果的なのがバイオプラであろうと期待するものである。	バイオマス利用の研究はここ数年にわたり各研究機関、大学、企業等で個別に行われており、それぞれに成果を発表している。しかしながら、各々がまとまった形でこれを押し進めていく機会は乏しいように思われ、原油由来とのコスト比較に企業も二の足を踏んでいる状況である。本研究は基盤技術開発ではあるが、国策としての石油依存からの脱却ということで、企業意識改革にも大きく影響を与えると信じる。
2197	民間企業	40～49歳	経済産業省	27117	戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業	このまま推進すべき	次世代バイオマスエネルギーは技術的にも課題が多く、そのための国家的支援が必要と考える	次世代バイオマスエネルギーは、エネルギーの多様化を考える上で資源の乏しい日本国にとって重要なテーマであり、国策として積極的に推進すべきと考える
2198	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	”次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業”は内容、施策実施時期とも妥当なものであり、大いに推進すべきものと考ええる。	次世代の省エネ省資源型エレクトロニクス分野において日本は世界を牽引できる位置にある。引き続き産学官が一体となり研究開発を推進すべきである。
2199	大学・公的研究機関(独法・公)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	DCについては、もっと拡張するべきと考える。その分、SPDなどを減らしてもよい。	海外では博士後期課程の大学院生は給料をもらうことがあたりまえである。また、DCの選考では修士課程の研究実績しか要素がないため、現実として非常に難しいと思われる。よって、DCの採択率を大幅に引き上げ、PDの採択率を下げるべきである。PDであれば、博

	設試等)							士論文を評価の対象とすることができるため、かなり公正な評価が期待できる。 また、最近では様々なプロジェクトでポスドクを雇用することができるため、PDはもはや必要ないと考えられる。
2200	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムを、今後も支援すべきである。	一流雑誌を見れば、近年の医学・生物学の研究において、構造生物学的なアプローチが重要視されているのは明らかである。日本においては、ターゲットタンパク研究プログラムが、その重要なアプローチに対しての一翼を担い、大きな成果をあげてきた。